

整理番号		経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	--	-------	---

(事業内容)

北日本政経懇話会 会費 (4月、5月、6月分)

	経費の内容	金額 (円)	備考
	上記事業に要した経費	北日本政経懇話会	27,000円
《合計》		27,000円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

請求書

令和2年1月21日

富山県議会
議員 吉田 勉 様

北日本政経懇話会
会長 吉田 勉 様
〒930-0094
富山県安野町
北日本新聞ビル
TEL 076(445)3528
FAX 076(444)9180

下記のとおり、ご請求申し上げます。よろしくお願い致します。

請求金額 54,000 円

摘要	金額
令和2年上期会費（令和2年1月-6月分） 9,000円×6カ月	54,000円
	合計 54,000円
備考 会費（1カ月9,000円）は6カ月、半期ごとにお支払いを お願いしております。	

※お支払いにつきましては誠に恐れ入りますが、令和2年2月28日（金）までに下記の

北日本政経懇話会口座へお願い致します。

※領収書の発行は省略させていただきますので、予めご了承ください。

※振込手数料は、貴社・団体でご負担願います。

【振込先】北陸銀行本店 普通預金 口座番号0093060 「北日本政経懇話会」

整理番号	経費の項目	調査研究費	研修費	広報広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費
------	-------	-------	-----	-------	----------	-----	-------	-------	------	-----	-----

(事業内容)

富山新聞政経文化懇話会 令和2年度会費

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
		富山新聞政経懇	60,000円
	《合計》	60,000円	

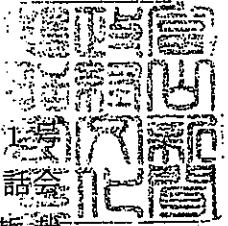
《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

令和2年4月3日

請求書

富山県議会議員 吉田 勉 様

富山市大手町5番1号
富山新聞政経文化懇話会
代表者 小川 哲哉



金 60,000 円

日頃より、富山新聞政経文化懇話会に対し格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、令和2年会費を上記の通りご請求申し上げます。つきましては、令和2年5月29日（金）までに下記口座に納入いただきますようお願い申し上げます。

口座名義 富山新聞政経文化懇話会

取扱金融機関	○ 北陸銀行高岡支店	普通預金	4564810
	北國銀行高岡支店	普通預金	110812
	富山第一銀行高岡支店	普通預金	160599
	高岡信用金庫広小路支店	普通預金	0733577
	富山県信用組合高岡支店	普通預金	2018969

※尚、本請求書と行き違いでお支払いの節は、失礼をご容赦下さいますようお願い致します。
(連絡先) 富山新聞政経文化懇話会事務局 電話 076-491-8118



北陸銀行

キャッシュカードサービス
ご利用様

お振込 0013962 02-04-08

106

0060000000000000401040100

14:55	Y495	Y60,000
Y0		

手数料のうち振込手数料 Y495
000017

北陸銀行
高岡支店
普通 4564810
トヤマシツブツセイケイフツカコソフカイ 様
トヤマケンキカイキョウ ヨシタ ヲツ
ム 様
電話番号 076-434-3909

領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)

払込金受入票 (振込依頼書)

振替払込請求書兼受領証 (振込金 (兼手数料) 受領書)

※裏の記載事項に間違いのないことをお確かめください。

0	0	1	5	0	8	1	9	6	5	0	0
日本教育新聞社											
金額 振込先 銀行 支店											
お名前・おなまえ 456973											
ご依頼人 富山県議会 公明党 吉田 勉											
料 金 日 附 印											
備 考											

(店控)

この受領証は、大切に保管してください。 切り取らないうちでお出しください。

0	0	1	5	0	8	1	9	6	5	0	0
日本教育新聞社											
金額 振込先 銀行 支店											
お名前・おなまえ 456973											
ご依頼人 富山県議会 公明党 吉田 勉											
料 金 日 附 印											
備 考											

(お客様控)

富山県庁印 24-9 32185

(ゆうちょ銀行)

CVSご利用の場合取扱店までお問い合わせ

請 求 書

2020年 4月 3日

富山県議会 公明党

吉田 勉 様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
 下記の通りご請求申し上げます。
 ※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹 長

東京都港区白土 1-10-10
 電話 03 (3128) 7008

- お支払い先
 - 振替払込 00150-8-196500
 - 銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店 普通預金 2835213
 - 口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円
-------	----------

読者コード	[REDACTED]
-------	------------

請求番号	0004313270
------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2019/10-2020/03
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/04-2020/09
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/04-2020/09

領収書貼付台紙

重ならないように貼付すること。

2020年 4月分 領収証 発証No: 00004567-202004-1

吉田 勉 様

品 名	部数	金 額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店

富山県富山市吉作486-38

076-436-2618

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞

領収印

領収証

20 年 04 月分

20 年 4 月 7 日

No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額

3,072

銘 柄	部数	金 額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました:

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

集金担当

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

吉田 勉

様

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

3,497 円

新聞・雑誌名
日刊「しんぶん赤旗」

部数 金額
* 1 3,497

2020 年 4 月分

上記の金額たしかにいただきました。

ありがとうございます。

930-0982

富山市荒川2丁目24-12

日本共産党富山県委員会

TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日

扱者

5-1

政務活動費対象事業実績報告書

令和2年5月18日

会派・議員名 公明党 石田 勉

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会派費・資料作成費・資料購入費・事務所費	事務費・人件費
------	-------	---	---------

(事業内容)

備品購入

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		マイクロリッジ	4,917円
	《合計》	4,917円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

DCMカーマ

呉羽店 076-434-4000

営業時間: 9:30~19:30
 ★DCMアプリ会員募集!!
 ぐらしに役立つ動画やWEBチラシなど
 お得な情報をお届けします。
 アプリストアでDCMホールディングスと検索

領収証

2020年05月04日(月)10:31 レシ*0093

016 キヤノン 純正インク 4960999918488	¥6,578
016 キヤノン 純正インク 4960999904498 2コ X 単1628	¥3,256
合計	¥9,834
(内10%ポイント)	¥9,834
(内10%)	¥894
(税合計)	¥894

お預り ¥10,000
 お釣り ¥166

お買上点数 3点
 *印は軽減税率(8%)適用商品です。

「マイポ」スタート!
 ご利用金額によってステージ変動!
 最大5%還元!

■営業時間短縮中■



レシトNo8243

店No00803

上記正に領収しました(消費税等
 但し、商品代(消費税率
 DCMカーマ 呉羽店 (ポイント利用)
 TEL 076-434-4000
 明細部分の*印は軽減税率(8%)適用商品です。
 保管のお願い 保管頂く場合は、印刷面を内側に折って保管願います。 0093-2990-8243

富山県済会
 公研克 様 預 収 証

¥9,834-

894円を含みます)

2020年05月04日(月)

領収証明細

2020年05月04日(月)10:31 レシ*0093

016 キヤノン 純正インク 4960999918488	¥6,578
016 キヤノン 純正インク 4960999904498 2コ X 単1628	¥3,256
合計	¥9,834
(内10%ポイント)	¥9,834
(内10%)	¥894
(税合計)	¥894
お買上点数	3点



レシトNo8243

店No00803

5-2

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	--

(事業内容)

県政報告 制作費
令和2年 4月臨時会

	経費の内容	金額 (円)	備 考
上記事業に 要した経費	県政報告制作費	200,000円	5000部作成
	企画結束料	60,000円	一式
	封筒制作費	50,000円	5000部作成
	消費税(10%)	31,000円	
	《合 計》	341,000円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

請求書

No. _____

2年5月20日

富山県議会公明党 様

下記の通り御請求申し上げます

三ノト印刷社

代表 山田 幸郎

〒931-8334 富山市千原第2丁目1-1

TEL & FAX (076) 437-5777

合計金額 ¥341,000

月日	品名	数量	単価	金額	摘要
1	県政報告	500部		200000	
2	企画編集料	1部		60000	
3	封筒A3 500枚	500枚		50000	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
小計				310000	
消費税				31000	
合計				341000	

取引銀行 北陸銀行奥田支店 (普) 0208690

領 収 証

No. _____

富山県議会 公明党様

2年5月20日

¥34,000-

但し県政報告印刷費他
上記の金額正に領収いたしました

内 訳
現金
小切手
振込



内 訳
振込金額
消費税額等 (%)

三 十 十 印 刷 社
 代表 山田 幸 三 郎
 富山市千原崎2丁目1番1号(北警察署前)
 TEL (0764) 375777



県政報告



◆公明党富山県議会 県政報告 ◆発行 / 富山県議会公明党 (令和2年5月)
◆〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 Tel. (076) 444-3373



富山駅路面電車南北接続開通式・南北自由通路完成式

富山駅の南北を走る路面電車をつなぐ南北接続事業が完了し、3月20日、富山駅で開通式が行われた。営業運転は21日から始まる。1908年の富山駅開業以降、100年以上続いた鉄路による南北分断が解消され、富山市のコンパクトなまちづくりは大きな到達点を迎えた。富山市が「市民100年の夢」とする南北接続事業の完成を、次の100年を見据えた新たなまちづくりの起点にしたい。

県議会は4月28日、4月臨時会を開き、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ355億5593万円の補正予算案を審議。臨時会での「吉田つとむ」の一般質問!

問1 「県内事業者への支援」について

新型コロナウイルス感染症の影響により苦境に立たされている県内事業者に対して、県としてどのように支援していくのか、所見を問う。

県では、先日、県内事業者への休業要請と協力金の支給を発表したが、事業者を支える手立てはこれに限らず、国の経済対策に盛り込まれた事業継続を支える給付金や、拡充された雇用調整助成金、実質無利子・無担保による融資など、様々な支援策の浸透を図ることも重要。

【石井知事 答弁】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等を支援するため、県では、これまでも2月17日に相談窓口の設置とともに、国に先駆けて制度融資の対策枠を創設し、国を上回る支援、例えば、対象要件を緩和する、保証料率も引き下げる、こういったことを行ってきた。

我が国経済は感染症拡大の影響により急速に悪化しており、国では、今月「緊急経済対策」を閣議決定され、予算

総額約 26 兆円の補正予算が近く成立する見通しとなっている。

本県としても国に呼応し、雇用の維持と事業の継続に向けてさらに積極的に取り組むこととした。経済団体からも、県の商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、色んなところからの要望もいただいている。具体的には、県の制度融資に 3 年間実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の創設、県の休業要請等に全面的にご協力いただける中小企業、個人事業主への協力金の支給、中小企業等による新商品開発などの再起の取組みへの支援、これは地域企業再起支援事業ということで 3 億円計上している。また、雇用の維持が厳しい業種と人手不足の業種間の人事交流等の支援、オンラインでの就職支援、生活福祉資金貸付の増額などに取り組むこととしている。

こうした県の事業のほか、お話に出たように持続化給付金、1 か月の売上が前年同月比で 50%以上減少した法人に 200 万円、個人事業主については 100 万円が交付される、こうした持続化給付金や、雇用調整助成金の拡充、テナント賃料免除の際の税法上の損金算入、さらには固定資産税を一定の場合減免するといったような、今までになかった国による各般の支援制度があるが、こうしたことについても国の関係機関と連携しながら、県民や事業者に浸透するよう普及啓発に協力したい。

今後とも、市町村、商工団体、金融機関等と密接に連携しながら、お話のようにせっかく色んなメニューがあるが、案外知られていないという面があるため、この支援制度の周知を図るとともに、県事業は速やかな実施、円滑な資金供給に努め、この危機の中で県内事業者が何とか経営が維持できるよう、また将来に備えて発展のために色んな取組みができるように積極的に支援してまいりたい。

問2 「感染拡大防止策の充実と医療提供体制の整備」について

- (1) 県では県民向けにマスクの購入券を配布する予算を計上しているが、県民が確実に手に入れられるよう、どのように準備を進めているのか、マスクの確保見通しと併せて、所見を問う。
マスクの国内需給が逼迫しているなか、県民の手元に確実に行き渡るか懸念される。

【竹野生活環境部長 答弁】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的なマスクの争奪戦が激化しているとの報道もある中、先ほど知事も答弁したとおり、県内企業にご尽力いただき、約 4 千万枚のマスクを 5 月中旬以降確保できる見込みが立ったことから、このたび、県内の全世帯に購入券を配布し、県民が確実にマスクを購入できる機会を確保することとした。

現在の準備状況としては、全世帯に円滑にマスクが行き渡るよう、県内の協力事業者や関係者との連携を密にして販売方法等について調整を進めている段階である。特に、3 つの密、密閉、密集、密接を避ける観点から、来店客が殺到して店内が混雑することのないよう、購入可能な期間を 3 つに分けて購入者の分散を図るなど、感染防止に最大限の配慮をすることとしている。

現在、県としては、希望するすべての県民の皆様が、安全かつ確実にマスクを購入できるよう、鋭意準備を進めているので、詳細が固まれば、お知らせします。

問2 「感染拡大防止策の充実と医療提供体制の整備」について

- (2) 県内の感染者急増に対して、県はどのように医療従事者を支援していくのか、所見を問う。
医療従事者の感染リスクと、肉体的・精神的な負担を減らすためにあらゆる手を打ち、終息まで継続できる医療提供体制を構築することが不可欠である。

【石井知事 答弁】

新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、本県の医療提供体制を維持するためには、医療の最前線で献身的に治療にあたっている医師、看護師をはじめとする医療従事者の負担軽減などに対する支援が大変重要である。

そのため、この4月補正予算案において、今後の感染拡大に備え、病院での患者対応の軽減を図るため、軽症者や無症状の患者が療養する宿泊施設を確保・運営、これはオクスカナルパークホテルを借り上げているほか、治療に当たる医療従事者用に宿泊施設を確保する医療機関に助成する制度を設けるなど、医療従事者の負担軽減を図ることとしている。また、医療従事者をはじめ、新型コロナウイルス感染症の防疫作業に従事する職員に対する特殊勤務手当の支給についても、公的病院長協議会や看護協会からも昨日改めて要望もいただき、県としては、公立病院を設置する市町村と相談しながら、できれば足並みを揃えて支給対象にしたいと思っており、必要な準備を急ぎたいと考えている。

さらに、懸命に治療に当たっている医療従事者が、保育所等で子供の預かりを拒否されるなど、心ない差別、偏見が伝えられているが、このようなことは決してあってはならない。県では、医療従事者への感謝と応援を呼びかける新聞広告を、4月26日と5月12日の「看護の日」に掲載することとしており、医療の最前線で奮闘する医療従事者の皆さんの負担軽減、処遇改善、精神面でもエールを送り、本県の医療提供体制の確保に努めてまいりたい。

問2 「感染拡大防止策の充実と医療提供体制の整備」について

- (3) 軽症者等が療養するための宿泊施設の運営にあたり「パルスオキシメーター」の配備が必要と考えるか、所見を問う。
同メーターにより軽症者等の血中酸素飽和度を連続的に計測することで、重症化の兆候を素早く察知し、医療機関への搬送に繋がると期待される。

【石黒厚生部長 答弁】

本県では、軽症者等の宿泊療養に使用できる施設を4月14日から募集したところ、22日の締切までに12施設から応募いただいた。現在最も感染者数が多い富山市内に立地し、また感染者とスタッフら非感染者の動線を明確に区分できる建物構造上の優位性等の観点から、オクスカナルパークホテル富山に協力を依頼し、去る25日から軽症者等の受け入れを開始したところである。

議員ご質問のパルスオキシメーターについては、宿泊施設での療養にあたって、施設内に備え付けることが国から推奨されており、看護師等が健康観察時に用いることで、症状の急激な増悪にも素早く対応できるとされている。

本県の宿泊療養施設においても、パルスオキシメーターを3台設置したところであり、今後の医師・看護師による症状の経過観察等に活用してまいりたいと考えている。

問2 「感染拡大防止策の充実と医療提供体制の整備」について

- (4) 新型コロナウイルス感染症を疑う患者を院外で診察するために、短時間で設置できる「医療用陰圧テント」の活用が有効と考えるか、所見を問う。
新型インフルエンザやMERS(中東呼吸器症候群)流行時にも、国内外で使用された実績がある。

【石黒厚生部長 答弁】

ご指摘の「医療用陰圧テント」は、テント内を陰圧状態とし、室内の汚染された空気が室外に漏れることを防ぎ、短時間で設置が可能なことから医療機関の負担も少なく、病院の駐車場等で「発熱外来」や「帰国者・接触者外来」を設置する際の有効な設備であると考えている。

県では、前室や冷暖房、発電機等を備え、8台のベッドの設置が可能な「医療用陰圧テント」を2張所有しており、現在、その活用方法について、いくつかの医療機関と協議しているところである。

また、この「医療用陰圧テント」の整備については、今年度から、新たに国庫補助の対象とされたところであり、県内の医療機関にも広くご活用いただけるよう、周知を図りたいと考えており、引き続き、施設の有効な活用を図りながら医療機関における感染拡大防止策に万全を期してまいりたい。

問3 「感染拡大防止策の充実と医療提供体制の整備」について

抗インフルエンザ治療薬「アビガン」について、知事は県内の医薬品製造企業に原材料の製造への協力を求めることを明らかにしたが、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

〔石井知事 答弁〕

アビガンは富山で開発された医薬品で、新型コロナウイルスの治療薬としての効果が強く期待されており、国の緊急経済対策において「海外と協力しながら臨床研究を拡大するとともに薬の増産を開始し、令和2年度内に200万人分の備蓄を確保することを目指す」とされた。

今回のアビガンの増産については、国内サプライチェーンを強化する必要があるが、従前の輸入材料を用いる場合に比べ、製造コストが割高となるが、政府部内で設定されている買取価格ではそのコスト増を十分に吸収できないことが課題となっていた。そのため、4月の早い段階で、北村地方創生担当大臣に対し直接、国による設備投資への支援とあわせ、地方創生の観点から、県が中国産のものに比べて原材料費のコスト高になる部分を補填する事業を行い、その財源を国が地方創生交付金を別枠で交付するという方策を提案したところ、大臣から力強い支援の言葉をいただき、実務面でその方向で具体的な検討が進められることとなった。

これに対応して、先般、県薬業連合会と合同でアビガンの増産に関する説明会を開催し、県内の医薬品製造企業に対し増産への協力をお願いしたところ、複数の企業から大変心強いご賛同をいただき、補正予算案に、国の交付金を活用し、アビガンの原料製造に協力する県内企業に対し緊急的に補助を行う事業を盛り込んだところである。

アビガンの増産は、新型コロナウイルスとの厳しい戦いに直面している日本、また世界の医療に貢献するものであり、本来はこのアビガンの原材料コスト高を補填する適正な薬価を国が設定して買い取るべきという考え方もあるが、当面はこうした現状を踏まえ、くすりの富山が世界に向けて貢献できる大きな機会にもなるため、県としても、国と連携してしっかりと支援を行ってまいりたい。

問4 「雇用の維持と事業の継続、生活支援」について

国の経済対策において「所得制限なしで国民1人あたり10万円を一律給付する」ことが決定したが、できるだけ速やかに、確実に支援が届くよう、県としてどのように対応していくのか、所見を問う。

市町村に郵送又はオンラインで申請することとされているが、高齢者の方などが市町村窓口で直接来られる可能性もあり、予め制度の内容や申請方法を丁寧に周知することや、自ら手続きすることが難しい人への手立てなど万全を期してもらいたい。

〔滝経営管理部長 答弁〕

この特別定額給付金については基準日となる4月27日において、各市町村の住民基本台帳に記録されている方が対象となり、その方の属する世帯の世帯主に世帯全員分をまとめて給付する仕組みになっている。この特別定額給付金を迅速に各世帯に支給するため、また感染拡大防止の観点からできる限り対面による手続きを回避するため、国においては、申請方法を郵送に加えて、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を可能としたほか、申請等の相談に応じるコールセンターの設置などの対応がとられている。このほか、高齢の方でやむを得ず窓口での申請を希望される方に対しては、感染防止対策の徹底を各市町村に要請しているほか、例えば、DV被害者が加害者である配偶者と関わることなく、避難先の市町村で給付を直接受け取ることができる仕組みも講じられている。

現在、この給付事務を行う各市町村においては、申請書を全世界帯に郵送するため、住民基本台帳等のシステム改修作業に着手しているほか、申請受付から口座振替に至る手順の確認や課題の洗い出し等の作業が急ぎ進められている。

県としても、可能な限り速やかに市町村からの給付が開始されるように、県内市町村から日々寄せられる課題等を集約し、国へ随時伝え、確認しているほか、実際に市町村の住基システムの改修を請け負う県内事業者に対しては、早期にシステム改修に対応いただくよう私からも直接要請したところである。また、昨日には県が主催して、県・市町村の担当者会議を開催し、早期の給付に向けたシステム改修の内容・スケジュール等の確認や、県や市町村の広報媒体により積極的に広報し、相談窓口の整備に全市町村一致して努めることの申し合せなどを行ったところである。

県としては、今回の特別定額給付金の趣旨を踏まえれば、必要な方に必要な支援が迅速に届くことが何よりも重要であると考えており、引き続き、給付事務を担う市町村への助言・支援に最大限努めてまいりたい。



あなたの声を「実現」します

富山県議会議員

吉田つとむ



〒930-0116 富山市追分茶屋49-3
TEL.076-434-3909 FAX.076-482-2078
E-mail:yosidatutomu@mb.infoweb.ne.jp

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	--

(事業内容)

県政報告郵送料 (令和2年 月臨時会)

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
	宅郵便運送料	139,060円	PM 運輸
	折込み料金	71,575円	
		《合計》	210,635円

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

DH199912

領 収 証

富山県議会 公明党 様

印紙税申告納
付につき京橋
税務署承認済

領収金額 **¥139,060**
(うち、消費税額等 ¥12,270)

但し、5月度宅急便他運賃料金として2020年5月25日
上記の通り領収致しました。



扱者印

本 社 ヤマト運輸株式会社
東京都中央区銀座2-16-10
発行事業所 富山主管支店
0766-55-1934

扱者印のないもの及び手書き又は訂正したものは無効です。

領 収 証

富山県議会公明党様 2020年5月25日

★ 71,575

但 メール封入作業
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県射水市小町12/4
北山二三代

請求書

2000年 5月 25日

No. _____

富山県議会公明党様

富山県射水市小島1014

下記のとおり御請求申し上げます

水田三三様

税込合計金額				税率	消費税額等	
				(%)		
月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)		摘要
	1 封入	2045	25		71575	
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合計					71575	

領収証

20年 05月分 20年 5月27日 No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

集金担当

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

吉田 勉

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

3,497 円

2020年 5月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。

930-0982

富山市荒川2丁目24-12

日本共産党富山県委員会

TEL:076-432-8383

*印は税率8%

新聞・雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

領収日

投書

2020年 5月分 領収証 発証No. 00004567-202005-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380

(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店

富山県富山市吉作486-38

076-436-2618

毎段ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



領収印

7-1

2020年6月分 領収証 発証No. 00004567-202006-1

吉田 勉 様

品名	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店

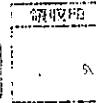
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

毎度ご購読有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



領収証

20年06月分 2020年6月9日 No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額 **3,072**

品名	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

集金担当



※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

吉田 勉

様

新聞雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

日本共産党発行の **しんぶん赤旗**

領収書

3,497 円

2020年6月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。

930-0982

富山市荒川2丁目24-12

日本共産党富山県委員会

TEL: 076-432-8383

*印は税率8%

領収日

投書



7-1

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費	事務費・人件費
------	-------	---	---------

(事業内容)

県政報告 製作費

令和2年6月定例会・予算特別委員会

上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		県政報告製作費	20,000円
	企画・編纂料	6,000円	一式
	封筒製作費	5,000円	5000部作成
	消費税(10%)	3,100円	
	《合計》	34,100円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

請求書

No. _____

令和2年7月7日

岡山県議会 公明党 様

ミナト印刷社

代表 山田 幸一郎

〒931-8334 富山市 千鳥崎2丁目1-1

TEL & FAX (076) 437-5777

下記の通り御請求申し上げます

合計金額 ¥34,000

月日	品名	数量	単価	金額	摘要
1	県政報告	5,000印		200,000	
2	企画・編集料			60,000	
3	封筒代	5,000枚		50,000	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
小計				310,000	
消費税				3,000	
合計				341,000	

取引銀行 北陸銀行奥田支店 (普) 0208690

領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)

領 収 証

No. _____

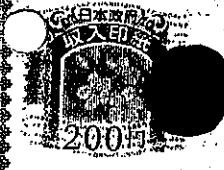
富山県議会 公明党様

令和2年 7月 10日

¥34,000-

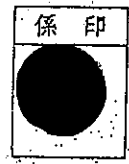
現金	_____
小切手	_____
振込	_____

但し 県政報告会会費他
上記の金額正に領収いたしました



内 訳	_____
税抜金額	_____
消費税額等 (〇 %)	_____

三ナト印刷社
 代表 山田 幸 郎
 富山市千原崎2丁目1番1号(北警察署前)
 TEL (0764) 375777



7-2

県政報告



◆公明党富山県議会議員 県政報告 ◆発行 / 富山県議会公明党 (令和2年7月)
◆〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 TEL (076) 444-3373



県立大学中央棟

富山県立大学中央棟の竣工式(R2年3月29日11時～)

①県では、富山県立大学における学科の拡充や入学定員の増加、看護学部の新設などに対応するため、平成29年度から新校舎(中央棟)の建設を進めていました。(鉄筋コンクリート造(免震)、地上9階、地下1階建て、延床面積 約22211㎡、建設費 約84億円) ②主な特徴として、地域連携センターやオープンラボを1階に配置し、企業との共同研究等を促進。

令和2年6月定例会吉田つとむの予算特別委員会の質問

問1 「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」について

(1) 感染への不安に直面しながら日々を過ごす妊産婦を支えるため、国の第二次補正予算において計上された妊産婦総合対策事業や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、どのような支援を行うのか、所見を問う。

【石井知事 答弁】

妊婦は、医薬品の使用が制限されることや、自分の健康のみならず胎児への影響や出産後への懸念など、新型コロナウイルス感染症に対して、妊婦特有の不安を抱いて生活を送っている。こうしたことから、不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合、出産予定日の概ね2週間前に、PCR検査を受けられるようにし、その費用を全額支援することとしている。PCR検査の実施場所や一連の流れなど、詳細については、産婦人科医療機関と協議しながら、妊婦にとって利便性が高く、安心して検査を受けられる体制となるよう準備をすすめてまいりたい。

また、ウイルス検査の結果陽性となり、治療後退院した妊産婦に対しては、入院先の医療機関や厚生センター等と連携しながら、助産師等による訪問や電話連絡を行うことにより、不安や孤立感の解消、母乳の飲ませ方やオムツ替えの指導など、個々の妊産婦に寄り添った支援を行うこととしている。

さらに、ウイルス感染や感染不安の有無に関わらず、市町村が実施している産後ケア事業についても、ウイルス対策に万全を期するため、衛生用品や感染防止のための備品に対する支援等を行うこととしている。

今後とも、コロナ禍において不安が増大している妊産婦が、妊娠・出産・子育て期を安心して過ごせるよう、市町村等と連携して切れ目のない支援を行ってまいりたい。

問2 「第2期就職氷河期を生まないための施策」について

- (1) 感染症の拡大の影響による企業活動の停止や縮小を余儀なくされ、雇用環境が厳しくなる中、企業活動を安定化させ、学生等が内定を取り消されることのないよう、雇用調整助成金の活用を事業者に働きかけることが重要と考えるが、所見を問う。
企業経営の先行きが不透明なため募集自体がなくなるなど、厳しい状況となっており、第2の就職氷河期を生み出さないようにしなければならない。

【布野商工労働部長 答弁】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内の有効求人倍率が6か月連続して低下し、3月1日から6月19日までの解雇、雇止めは県内で394人となるほか、全国的には高校生を含めて内定取消しが107人となっており、今後、業の業績が更に悪化すれば、一段と雇用環境に厳しさが増すことが懸念される。企業経営を安定させ、雇用を維持していくためには、委員ご指摘のとおり、企業における雇用調整助成金の積極的な活用が有効であることから、県では、4月補正予算で県独自に社会保険労務士3名を富山労働局助成金センターに派遣し、雇用調整助成金等に係る相談体制を整備したところである。その後、国の第2次補正予算で雇用調整助成金制度が日額上限額の引上げや緊急対応期間を3か月延長するなどの拡充されたことから、今後想定される相談件数の増加に対応するため、今回の6月補正予算案で相談期間の延長に必要な経費を計上するなど、企業活動と学生等の採用活動も含めた雇用の安定について、さらなる支援体制の強化に努めることとしている。今後とも、県ホームページや広報誌等を通じて、拡充された雇用調整助成金制度について、広く周知・啓発に取り組むとともに、富山労働局や関係団体等とも連携し、各事業主に雇用調整助成金の活用を働きかけるなど、第2の就職氷河期世代を生み出さないよう、事業の継続・雇用の維持に、しっかりと取り組んでまいりたい。

問2 「第2期就職氷河期を生まないための施策」について

- (2) 感染症拡大の影響で、就職活動を行うことができない学生等の不安を速やかに解消するとともに、学生が正社員として採用されるよう、民間企業・経済団体と連携し、就職活動の機会を確保すべきと考えるが、所見を問う。

【布野商工労働部長 答弁】

合同企業説明会等の就職活動に関する対面型のイベントが全国的に中止され、また、企業も対面での個別面談などを控えており、不安に思っている学生等が多いことを踏まえ、県では、就職活動の機会を確保するため、オンラインによる「WEB 合同企業説明会」を4月下旬から開催し、4日間で、企業52社、学生等の登録560名、延べ視聴者数2,766名の参加をいただくなど、相当な成果があったと考えている。

オンラインによる合同企業説明会等は、就職活動の有効な手段となりうるため、今後も、県内企業と連携し積極的に取り組むこととしており、来月にはインターンシップ説明会をWEBで開催することとしている。また、WEBを活用した企業説明会や個別面談に取り組んでおられる県内企業の情報を、県のHP「企業ナビとやま」で発信する一方で、WEBでの就職活動に不安を感じる学生に対し、面接官との話し方、目線の合わせ方のコツや、通信環境の整え方などのWEB面接ならではのポイントを伝えるセミナーなどを開催することとしている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により本県経済は当面厳しい状況が見込まれる中、新規学卒者の就職支援等に万全を期する必要があることから、去る6月4日には、富山労働局などとともに県内の経済団体に対して、新規

学卒者の採用数確保や内定取消しの防止、就職活動が遅れている学生への配慮や時期にとらわれない採用など柔軟な採用活動を構成企業に周知いただくよう要望した。今後も民間企業・経済団体等とも連携し、学生の就職活動の機会の確保に積極的に取り組んでまいりたい。

問3 「少子化対策」について

- (1) 県が今年3月に策定した新しい子育て支援・少子化対策に関する基本計画では、県民希望出生率1.9の実現を目標に掲げており、子育て環境のさらなる改善を急ぐ必要があると考えるが、今後どう取り組むのか、問う。新型コロナウイルス感染症の拡大により景気や雇用情勢が悪化しており、少子化はさらに加速する恐れがあるのではないかと。

【石井知事 答弁】

本県の令和元年の合計特殊出生率は1.53と前年より少し上昇し、5年連続で1.5台を維持したが、依然として、県民希望出生率1.9とは開きがあることから、県では、昨年度末に策定した「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」に基づき、病児・病後児保育や産後ケア・うつ対策など子育て家庭への支援、テレワークの導入促進など働き方改革、男性の家事・育児参画の促進、経済的負担の軽減などに重点的に取り組むこととしている。

また、委員ご指摘のとおり、今般の新型コロナの影響により、子育て世代の就労環境が変化し、収入減少が懸念される。国においては、1人10万円の特別定額給付金、対象児童1人につき1万円の子育て世帯の臨時特別給付金、加えて、国二次補正予算において、児童扶養手当受給世帯5万円低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金について措置されたところである。また、県においても、ひとり親家庭へのお米券の送付やこども食堂等への支援を実施するなど、国や市町村と連携して速やかに支援が行き届くよう取り組んでいる。

さらに、労働局と連携し、社会保険労務士3名を配置するなど雇用調整助成金等の相談・支援体制の充実のほか、国の臨時交付金を活用し、事業持続化・地域再生支援金や、地域企業再起支援事業費補助金などを県として予算化し、事業の継続・雇用の維持に取り組むとともに、引き続き、保育料の無償化・軽減、子育て応援券の配付、私立高校の入学料・授業料等の減免、不妊・不育症治療費に対する助成など、子育て世代への経済的負担軽減にかかる施策の継続・充実に努めているところである。

子育て支援・少子化対策は、大変重要なテーマであり、今後とも、しっかりと取り組んでまいりたい。

問4 「新たな時代に向けた県づくり」について

- (1) 国や県、市町村が実施する現金給付等の様々な支援について、住民の利便性向上と行政の効率化を図るため、申請手続のオンライン化だけでなく、RPAの導入により給付等の手続も自動化し、デジタル化を推進すべきと考えるが、所見を問う。
国の特別定額給付金や雇用調整助成金は、申請だけでなく給付手続もオンラインで出来ていれば、迅速かつ確実に届けることができたが、実際は不慣れな職員が書類をベースに給付手続を行ったため、トラブルが発生した。印鑑を必要とする書類の取扱いのほか、マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大、銀行口座との紐づけなどの課題はあるが、積極的に取り組むべき。

【滝経営管理部長 答弁】

本県では、令和元年度にRPAを試行導入し、これまで職員の時間外勤務申請の実績確認、通勤手当の審査、県立学校宛メールの送受信の3つの業務で取り入れ、年間約5,400時間の勤務時間の短縮効果を見込んでいる。RPAは、申請データのデータベース化、振込データの作成などの定型業務に適する一方、例えば、申請者が対象要件に該当するか否かなど判断を要する業務には必ずしも適さないという面もあるが、効果が大きいので、導入する業務を増やす方向で全庁的に考えてまいりたい。

国の特別定額給付金のオンライン申請は、「マイナポータル」から申請するものであるが、住民基本台帳システムとつながっていないため、申請を受け付ける市町村において審査に時間がかかり、全国で54自治体がオンライン申請の受付を停止するなど一部の自治体では混乱も生じたことから、国においては、1人あたり1つの銀行口座とマイナンバーを紐づけることも含めて番号法改正の検討がなされている。

行政のデジタル化は、行政の質の維持・向上のためには、少子高齢化が進む我が国では必須であり、その際には、押印の廃止、電子署名の普及を含め、マイナンバーカードの普及と利用拡大がカギとなるが、世界的な潮流を見ても残念ながら我が国は大きく後れを取っている。今後、マイナンバー制度と行政のデジタル化に向けた関係省庁のワーキンググループにおいて具体的な検討が進められていくことから、国の法改正の動向等を注視しながら、県としても市町村と連携してしっかりと対応してまいりたい。

問4 「新たな時代に向けた県づくり」について

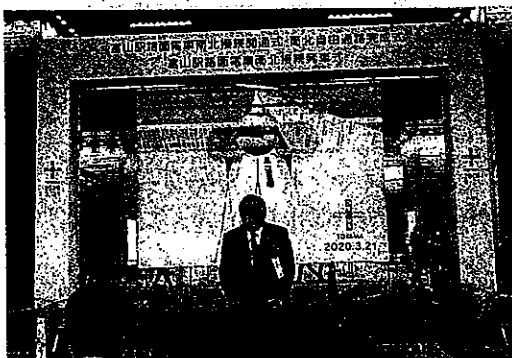
② 「ウイズコロナ」「アフターコロナ」と言われる次の時代を見据え、テレワークの普及促進やDXなどデジタル化を基盤とした施策の展開による、新たな県づくりが必要と考えるか、どのような富山県を築いていこうと考えているのか、所見を問う。

【石井知事 答弁】

今般の新型コロナ問題を通じて、東京一極集中型の社会構造のリスクが改めて明らかとなった。他方で、テレワークやオンライン会議などの取組みが相当程度の成果があったことから、今が、デジタル・トランスフォーメーションを加速化させ、我が国の社会構造を「地方分散型」に変え、真の地方創生の実現を図る大きなチャンスと考えている。

今後、デジタル・トランスフォーメーションがもたらす「ウイズコロナ」、「アフターコロナ」「ビヨンドコロナ」と言われる次の時代の富山県の経済社会の姿については、新たに検討会議を設置し、専門的な知見を有する全国レベルの有識者にも参画いただき、県内の若手代表者によるプロジェクトチームも設定して検討いただきたいと考えているが、私は、デジタル・トランスフォーメーションの推進により、ものづくり産業の高度化、観光振興や人材育成、スマート農業の推進や中山間地域の活性化、新たな働き方改革や女性活躍、オンラインによる教育・文化の進展、さらには、テレワークが広がる中で首都圏などの企業に勤める方が富山に移住し、テレワークや企業のサテライトオフィスで働くことも進んでいく、こうしたデジタル革命の進展がもたらす様々な変化は、最終的には県民の「生き方改革」にもつながると思っており、本県の豊かで美しい自然、多彩な歴史・文化、勤勉で進取に富む県民性なども大事にしながら、大きく進展するデジタル技術を積極的に活用し、新たなビジネスチャンスの創出と併せて、県民が本当の意味で幸せ充実感を実感してもらえるような県として大いに発展・飛躍するよう努力してまいりたい。

石井知事の「赤羽国土交通大臣」への要望 (R2/3/20) 富山駅路面電車南北接続開通式出席のため来県！



【要望項目】

- (1) 北陸新幹線の整備促進
- (2) 東海北陸自動車道のトンネル区間を含む早期の全線4車線化
- (3) 地方創生に向けた道路整備などの促進
- (4) 災害に強く強靱な県土づくりの推進
- (5) 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化
- (6) 「立山黒部」の世界文化遺産登録の推進等

料金別納
郵便

□ □ □ □ □ □ □ □



あなたの声を「実現」します

富山県議会議員

吉田つとむ



〒930-0116 富山市追分茶屋49-3
TEL.076-434-3909 FAX.076-482-2078
E-mail:yosidatutomu@mb.infoweb.ne.jp

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広聴費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

県政報告郵送料 (令和2年6月定例会)

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		宅配便運賃料	128,584円
	折込料	7,330円	
	《合計》	209,914円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

DH200129

領 収 証

富山県議会 公明党 様

印紙税申告納
付につき京橋
税務署承認済

領収金額 **¥138,584**
(うち、消費税額等 ¥12,228)

但し、7月度宅急便他運賃料金として
上記の通り領収致しました。 2020年 7月 15日



扱者印

本 社 ヤマト運輸株式会社
東京都中央区銀座2-16-10

発行事業所 富山主管支店
0766-55-1934

扱者印のないもの及び手書き又は訂正したものは無効です。

領 収 証

富山県議会
公明党 様 2020年 7月15日

★ ¥ 71,350-

但 メール封入代金。@35x203847分
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

富山県射水市小島1214
北山二三代 (印)

請求書

2020年 7月 15日 No. _____

富山県議会公明党様

富山県射水市小島

北山ニ三代



下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額				税率	消費税額等	
月日	品名	数量	単価	%	金額 (税抜・税込)	
7/15	1 X-11 封入	2038	35		71330	
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合 計					71330	

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・委員陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費 <u>事務費</u> ・人件費
------	-------	---

(事業内容)

備品購入

	経費の内容	金額(円)	備考
上記事業に 要した経費	インカートリッジ	3641円	キヤノン純正イン 7282 ^A × 1/2 =
		《合計》	3641円

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

DCMカーマ

呉羽店 076-434-4000

営業時間: 9:30~19:30
★DCMアプリ会員募集!!
くらしに役立つ動画やWEB予約など
お得な情報をお届けします。
アプリストアでDCMホールディングスと検索

領収証

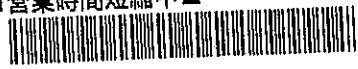
2020年08月08日(土) 12:24 ｼﾞｯ0093

016 キヤノン 純正インク	
4960999971308	¥3,058
016 キヤノン 純正インク	
4960999904887	¥1,408
016 キヤノン 純正インク	
4960999904535	¥1,408
016 キヤノン 純正インク	
4960999904894	¥1,408
合計	¥7,282
(内10%タイヨウ)	¥7,282
(内10%)	¥662
(税合計)	¥662

ポイント利用	¥82
お預り	¥10,000
お釣り	¥2,800
お買上点数	4点
*****ポイント情報印字開始*****	
会員番号	XXXXXXXXXX

今回お買上ポイント
利用可能ポイント
会員ステージ 基本
ステージ保証期限 ****/**/**
*****ポイント情報印字終了*****
*印は軽減税率(8%)適用商品です。
「マイボ」スタート!
ご利用金額によってステージ変動!
最大5%還元!

■営業時間短縮中■



ｼﾞｯNo7277 店No00803

上記正に領収しました(消費税等
但し、商品代(呉羽店) (消費税等
DCMカーマ (ポイント利用)
TEL 076-434-4000
明細部が願ひ印は軽減税率(8%)印刷面を内側に折って保管願ひます
保管の願ひ

662円を金みます)

¥7,282-

呉羽店
公明堂

様
領収証

2020年08月08日(土)

領収証明細

2020年08月08日(土) 12:24 ｼﾞｯ0093

016 キヤノン 純正インク	
4960999971308	¥3,058
016 キヤノン 純正インク	
4960999904887	¥1,408
016 キヤノン 純正インク	
4960999904535	¥1,408
016 キヤノン 純正インク	
4960999904894	¥1,408
合計	¥7,282
(内10%タイヨウ)	¥7,282
(内10%)	¥662
(税合計)	¥662

お買上点数	4点
*****ポイント情報印字開始*****	
会員番号	XXXXXXXXXX

今回お買上ポイント
利用可能ポイント
会員ステージ
ステージ保証期限 ****/**/**
*****ポイント情報印字終了*****



ｼﾞｯNo7277

店No00803

8-1

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

地方お考の 社会保障フォーラム 8/21(金)

AP東京丸の内

東京都千代田区丸の内 1-1-3 生命丸の内ホール3F

※オンライン中継を実施。

上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		受講料	25000円
	振込手数料	550円	
	《合計》	25550円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

整理番号				会派・議員名	公明党 吉田 勉
活動名称	研修費				
目的	地方から考える 社会保障フォーラム				
日程	令和2年8月21日(金)～令和2年8月21日(金)				
場所	AP東京丸の内、東京都千代田区丸の内1-3-3 日本生命丸の内ビルディング3F オンライン中継を実施。				
相手方等	地方から考える「社会保障フォーラム」事務局				
主催者、対応者、参加者、同行者等					
行程・活動内容					
8/21(金)					
講義1	10:00～11:20	「新型コロナウイルス感染症～対策の現状と今後～」 鈴木俊彦 厚生労働事務次官			
	12:30～13:20	聴いて学ぶ社会保障 「新型コロナウイルスと医療政策の課題」 「コロナ禍とストレス」			
講義2	13:30～14:50	「活刀死に長寿社会に向けてー地方自治体への期待」 江利川 毅 医学科学研究所理事長			
講義3	15:00～16:20	「コロナと介護」 栗原 正明 老健局総務課企画室長			
講義4	16:30～17:50	「新型コロナウイルスと社会保障」 伊原 和人 厚生労働省政策統括官			

※日帰りの政務活動を含む。

(重ならないように貼付すること。)

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控

お振込	0016136	02-08-11
銀行番号	支店番号	種別・口座番号
		106
002001000000010001000000		
時刻	お取引金額	
09:39	¥550	¥25,000
¥0		
手数料のうち振込手数料 ¥550 000012		
[Redacted]		
リヤカイホリヨウフォーラム サトウ サトコ 様		
トヤマケンキカイ コウメイトウ ヨシタ ツトム 様		
電話番号 [Redacted]		

領収証

富山県議会 公明党 様

¥25,000円

但 オンライン同時開催～第22回
地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
2020年8月21日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局



第

22回

社会保険旬報

地方から考える 社会保障フォーラム

最新の政策動向をつかむ!

セミナー開催のご案内



オンライン中継も実施

引き続き、3密を避けた対応が求められることを鑑み、
トライアル的にオンラインセミナー対応も実施します。

講演予定講師・テーマ

江利川 毅氏 公益財団法人医療科学研究所 理事長
元人事院総裁、元内閣府事務次官
元厚生労働事務次官

「活力ある長寿社会に向けて—地方自治体への期待」

伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官

「新型コロナと社会保障」—オンライン講義予定—

栗原 正明氏 大臣官房企画官 老健局総務課企画官

「コロナと介護事業」

ポストコロナの日本社会と社会保障について、政策担当者や
専門家と一緒に考えてみませんか。皆様のご参加を心よりお待ち
しております。



※第21回 地方から考える「社会保障フォーラム」
セミナーの様子

日時 2020年8月21日(金)

参加費 8月11日(火)までに25,000円(消費税込み)をお振込みください

会場 (貸会議室) AP東京丸の内 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-1-3日本生命丸の内カーテンタワー3F

<主催>

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 児谷ビル3F 社保研ティラーレ内
TEL 03-3253-0570 / FAX 03-3527-1028

<協力>

(株)社会保険研究所 / 年友企画(株) / (株)社会保険出版社 / (株)フィスメック

会場定員先着

40名

定員になり次第
締切

8/21(金)

9:30~	受付開始
9:50~	開講の挨拶、オリエンテーション
10:00~11:00	講義1 「新型コロナと社会保障」—オンライン講義予定— 伊原和人氏 厚生労働省政策統括官
11:00~11:20	討議(20分間)
11:20~12:30	昼休み ※12:15~12:25 ランチブレイクセミナー (株)社会保険出版社 間宮 将人氏「地方自治体における地域包括ケアシステムの取組例」
12:30~13:20	聴いてトクする 社会保障 「公立・公的病院の再編・統合は進むか—地域医療構想に基づく提供体制整備の行」 谷野 浩太郎氏 社会保険旬報編集長 他
13:20~13:30	休憩(10分間)
13:30~14:30	講義2 「活力ある長寿社会に向けて—地方自治体への期待」 江利川 毅氏 公益財団法人医療科学研究所 理事長、元人事院総裁、元内閣府事務次官、元厚生労働事務次官
14:30~14:50	討議(20分間)
14:50~15:00	休憩(10分間)
15:00~16:00	講義3 「コロナと介護事業」 栗原 正明氏 大臣官房企画官 老健局総務課企画官
16:00~16:20	討議(20分間)
16:20~16:30	休憩(10分間)
16:30~17:30	講義4 「ポストコロナの社会保障」(仮) 厚生労働省ご担当者調整中 (決まり次第、TIRAREホームページに掲載いたします)
17:30~17:50	討議(20分間)
17:50~	終了の挨拶 次回開催のお知らせ
18:00	終了

会場内の座席は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場定数よりも半数程度に数を減らした配置とさせていただきます。そのため、今回はオンラインにより同時中継をいたします。

事務局の対応

- ・運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付付近など会場各所に、アルコール消毒液を配備いたします。

ご参加者様へのお願い

- ・ご来場の皆様におかれましては、マスクのご着用をお願いいたします。
- ・会場入口付近での、検温にご協力くださいますようお願いいたします。
- ・発熱、咳等の新型コロナウイルス感染症が疑われる症状をお持ちの方は、感染防止のため、ご入場をお断りいたします。
- ・体調がすぐれないようにお見受けされるご参加者様につきましては、運営スタッフがお声掛けさせていただきます、ご退場をお願いする場合がございます。

また、今後の状況に応じて、延期または全面的にオンラインセミナーとしての開催も想定しております。今後の連絡に関しましては、HPに告知するとともに、電話・Eメール等で個別にご連絡を申し上げます。日程の変更によりご出席が難しくなられた場合はFAX、メール等でご連絡をいただければ幸いです。

会場案内図

AP東京丸の内
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー 3F
TEL: 03-5224-5109 FAX: 03-5224-6109
東京メトロ千代田線・半蔵門線・都営地下鉄三田線「大手町駅」D6出口直結 / JR線・東京メトロ丸の内線「東京駅」より徒歩6分

後援

社会保険旬報 6/21

社会保険旬報 — 医療に関わる全ての情報を提供 —

- ・医療政策の動向や背景、展望についてわかりやすくお伝えします。
- ・介護との連携や年金政策の動きなどもタイムリーに知ることができます。
- ・社会保障フォーラムをダイジェストで講師のご講演の要旨と「討議」の概要を掲載。

見本誌をご希望の方、購読のお申込みをしたい方は (株) 社会保険研究所までご連絡ください。
TEL: 03-3252-7901(代)

Web版
無料会員募集中です!

Web 医療と介護

<https://info.shaho.co.jp/iryuu/>

SINCE 1973

年金時代

<https://info.shaho.co.jp/nenkin/>

第22回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー 参加申込書

お名前	ふりがな	所属学会
ご住所	〒□□□-□□□□	電話番号
		FAX
		Eメールアドレス(必須)
参加の希望	<input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> オンライン (いずれかに○をつけてください)	

※ご記入いただいた個人情報は、フォーラムにご参加いただく皆様へのご案内・情報提供の目的に使用させていただきます。管理にあたっては、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、漏えい、紛失、毀損または不正アクセス等の防止に努めます。

お申し込み先

FAX 03-3527-1028 または

HP <http://tirare.jp/> セミナーお申し込み よりお申し込みください。

- お申し込みをいただいた方には事務局から受付完了のメール(アドレス記載のない場合は FAXにて) をお送りいたします。3日経っても届かない場合はご一報ください。
- 事務局からメールが届きましたら、メールに表記の口座へ参加費をお振込みください。
- オンライン参加の方には追って接続方法を個別にご連絡いたします。

お問い合わせ先

TEL 03-3253-0570 ご不明な点は、左記までお問い合わせください。

最新の情報は社保研ティラーレのホームページからご確認ください。 <http://tirare.jp/>

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

執務参考用図書

上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		日本新聞	10,140円
	赤旗	10,491円	" " 3497円 x 3ヶ月分
	高山新聞	9,216円	" " 3072円 x 3ヶ月分
	高山市町村新聞	6,000円	2020年 4月~9月 (6ヶ月分)
	日本教育新聞	16,500円	2020年 10月~3月 (6ヶ月分)
	《合計》	52,347円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年7月分 領収証 発証No. 00004567-202007-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店

富山県富山市吉作486-38

076-436-2618

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



吉田 勉

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

様

新聞・雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

3,497 円

2020 年 7 月分

上記の金額だけしか(印)いただきました。
ありがとうございました。

930-0982

富山市荒川2丁目24-12

日本共産党富山県委員会

TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日

扱者



領収証

20 年 07 月分 20 年 7 月 20 日

No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 迫分茶屋 49-3

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

集金担当



※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

2020年 8月分 領収証 発証No. 00004567-202008-1

吉田 勉 様

品名	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



吉田 勉

様

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

新聞・雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

3,497 円

2020 年 8 月分

上記の金額をしかにいただきました。
ありがとうございました。

930-0982
富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山県委員会
TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日

署名

領収証

20 年 08 月分 20 年 8 月 3 日 No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額 3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

集金担当



吉田 勉

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領 収 書

様

3,497 円

新聞・雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

2020 年 9 月分

上記の金額たしかにいたしました。
ありがとうございました。
930-0982
富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山県委員会
TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領
収
日

扱
者

2020年 9月分 領収証 発証No. 00004567-202009-1

吉田 勉 様

銘 柄	部数	金 額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合 計 金 額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



領収証

20 年 09 月分

20年 9月 28日

No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額 3,072

銘 柄	部数	金 額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

集金担当



※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

10-1

領 収 書
富山県議会議員 吉田 勉 様
¥6,000
期間:2020年4月~9月分 (購読料)
上記の金額を領収致しました
R 2 年 9 月 10 日
(株)富山県新聞社 代表取締役 廣瀬 慶三 〒930-0094 富山市安住町7番11号 電話076-494-1010番 FAX 076-494-1012番

お客様コードNo.35709

請 求 書

伝票No. 94

富山県議会議員会 吉田 勉 様

2020 年 9 月 10 日

(株)富山県新聞社 代表取締役社長 廣瀬 慶三
 富山市安住町7番11号 TEL 076 (494) 1010 FAX 076 (494) 1012
 富山第一銀行 富山丸の内支店(当) 40540
 <取引銀行> 富山銀行 諏訪川原支店(当) 1009096
 富山第一銀行本店 (普) 194888

富山信用金庫本店 (普) 495903

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
新聞代 (2020年4月~9月分)	6		1,000	6,000 *	
(消費税合計	545)				
合 計				6,000	

摘要 _____

*は税込金額です。

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

口座番号	001508196500											
加入者名	日本教育新聞社											
金額	16500											
振替先	銀行 支店											
おなま	456973											
ご依頼人	富山県議会 公明党 吉田 勉											
料 金	消費税込み											
備 考	口 附 印											

(ゆうちょ銀行)

この受領証は、大切に保管してください。

CVS 収細用収入印紙貼付欄

(お客様控え)

請 求 書

2020年 10月 5日

富山県議会 公明党

吉田 勉

様



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役社長 幹長

東京都港区白土 1-10-10

電話 03(3485)0008

《お支払い先》

・振替払込 00150-8-196500

・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店

普通預金 2835213

・口座名義 株式会社日本教育新聞社

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。

合計請求額	16,500 円	読者コード	[REDACTED]	請求書番号	0004363641
-------	----------	-------	------------	-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品名	部数	期間	金額	備考
前回請求額				16,500 円	2020/04-2020/09
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/10-2021/03
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/10-2021/03

No. 057834

領 収 証

吉田 勉 様

金額 ¥ 16,500-

但し購読料2020/10月~2021/5月として

2020年 10月 9日

(郵便振替)

上記の金額正に領収致しました

印 収
紙 入

株式会社 日本教育新聞社

東京都港区白 10
〒108-8638 電話 03-3581-025

扱
者
印



※上記発行先・金額の訂正は無効です。

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費 要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

県政報告 製作費
令和2年9月定例会

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		県政報告製作費	20,000円
	企画編集料	60,000円	一式
	封筒製作費	50,000円	5000部作成
	消費税(10%)	31,000円	
	《合計》	841,000円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

領 収 証

No. _____

富山県議会 公明党 様

2年 10月 1 日

¥341,000-

内 訳
現金 ¥ _____

小切手 ¥ _____

振込 ¥ _____

但し、用政報告印刷費他
上記の金額正に領収いたしました



訳

税抜金額 _____

消費税額等 (%) _____

三 十 十 印 刷 社

代表 山田 幸三郎

富山市千原崎2丁目1番1号(北警察署前)

TEL (0764) 3-7 5777



10-2

請求書

No. _____

2年9月30日

富山県議会 公明党 様

三ナト印刷社

代表 山田 幸郎

〒931-8334 富山県 石川町 2丁目 1-1

TEL & FAX (076) 437-5777

下記の通り御請求申し上げます

合計金額 ¥341,000

月日	品名	数量	単価	金額	摘要
1	県政報告	5000部		200000	
2	企画印刷料			60000	
3	印刷費	500部		50000	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
	小計			310000	
	消費税			31000	
	合計			341000	

取引銀行 北陸銀行奥田支店 (普) 0208690

県政報告



◆公明党富山県議会議員 県政報告 ◆発行 / 富山県議会公明党 (令和2年10月)
◆〒930-8501 富山市新総曲輪 1-7 Tel. (076) 444 - 3373



北陸新幹線の敦賀延伸が2年半後に迫る中、2030年度末頃までの大阪延伸を求める!

富山県北陸新幹線対策連絡協議会長の石井隆一知事は、コロナで国の財政が厳しくなる中、約2兆1千億円とされる敦賀以西の建設費の財源確保について、遅くとも再来年までに決着をつけ、工事が敦賀で止まらないよう全力を挙げると強調し「日本を分散型の社会構造にして地方創生を図るチャンスだ。力を合わせて大阪延伸を実現しないとイケない」と訴えた。「令和2年8月18日」

令和2年9月定例会吉田つとむの予算特別委員会の質問

問1 「コロナ禍における避難所運営のあり方」について

- (1) ホテル、旅館等を活用した可能な限り多くの避難所の確保や、そこへ優先的に受け入れるべき避難者の順位付けを事前に整理しておくべきと考えるが、県内市町村の取り組み状況と併せて、問う。
新型コロナウイルス感染症流行下における避難所運営にあたっては、市町村がその状況の「見える化」に努め、関係機関と連携し、体制整備に努めることが大切である。

【砂原危機管理監 答弁】

県では、平成26年に県生活衛生同業組合連合会と災害時支援協定を締結し、組合加盟の約160施設のホテル・旅館を避難所として提供いただける体制を整備するとともに、今年5月には避難所運営マニュアルの策定指針を改訂し、市町村に対し、ホテル・旅館、公共施設などを臨時避難所として確保する等の検討を要請した。

これに対し、県内すべての市町村において、避難所運営マニュアルが改定済み又は近く改定見込みとなっている。また、黒部市、砺波市では地元のホテル旅館組合等と協定を締結されたほか、富山市では公共の宿泊施設を避難所として活用するなど、さらなる対応に努めている。

避難所として開設するホテル・旅館等での避難者受入については、高齢者・基礎疾患を有する方・障害者・妊産婦、それら家族などを優先するなど、あらかじめ優先順位の考え方を決め、リストを作成しておくとの対応が、今般、国から示されており、県では市町村に対し情報提供を行ったところである。

また、県の防災WEBでは、避難所の開設や避難者の受入状況等の情報が提供可能となっており、「見える化」を図っている。

県としては今後とも、市町村や関係団体と連携し、避難者の受入態勢整備の促進を図ってまいりたい。

問1 「コロナ禍における避難所運営のあり方」について

(2) 避難所が過密状態になることを防ぐため、可能な場合は知人宅等への避難する「分散避難」の検討・周知や、分散避難先への救援物資の確実な到達が必要と考えるか、今後どのように取り組むのか、問う。
感染リスクを考えると、必ずしも避難所が最も安全な場所とはなり得ない場合もある。

【砂原危機管理監 答弁】

安全な場所に住んでいる親戚や知人宅に可能な場合は避難させてもらう「分散避難」は、避難所が過密状態になることを防ぐうえで有意義と考える。

このため、県では、テレビやラジオ、新聞、SNS等による県の広報を通じ、また、市町村にも協力を要請し、広報紙等を通じ、「分散避難」を呼びかけている。

また、救援物資の配布については、県では災害時受援計画に基づき、県の物資拠点施設から市町村の物資拠点への輸送を行い、その後は市町村において避難所等を通じ、物資を住民に配布することになる。分散避難をされている住民への物資の配布方法等については、現在、各市町村で検討を行っていると聞いているが、県としても、災害時には、各種広報手段を活用し、避難者に救援物資の情報等が伝わるよう、市町村をサポートしてまいりたい。

県としては、今後とも、県民に適切な避難行動を呼びかけるとともに、市町村等と連携し、救援物資の確実な到達が図られるよう態勢整備に努めてまいりたい。

問2 「新型コロナウイルス感染症の第2波に備えた対策」について

(1) 速やかなPCR検査や質の高い抗原検査の実施ができるよう、検査体制の強化や個人防護具の安定的な供給を図る必要があるか、どのように取り組むのか、問う。
秋以降のインフルエンザの流行も見据えた検査・医療提供体制の整備が必要である。

【石黒厚生部長 答弁】

PCR検査の検査可能件数は、4月は1日当たり70件であったが、7月後半からは230件の検査が可能となっており、さらに今後、医療機関や民間検査機関で検査が可能となることから、約700件の検査が可能となる予定である。

また、かかりつけ医からの紹介でPCR検査を受けることができる「地域外来・検査センター」を各医療圏で開設しており、さらに、身近な医療機関でも、検体を採取し、保険適用によりPCR検査を受けることができる体制を整備してきている。加えて、抗原簡易キットも、今後、国において1日20万件程度まで拡充することとされている。

一方、個人防護具については、これまでも国からの割り当て分の医療機関への配布、緊急時に備えた備蓄を行っている。さらに、インフルエンザの流行を見据え、今後、発熱患者等の診療・検査を行う「診療・検査医療機関（仮称）」を整備していくこととしており、検査体制に応じて、国から個人防護具の配布も予定されている。

今後とも、検査の必要な方が、遅滞なく検査を受けることができるよう、また、医療機関が安心して診療できるようしっかりと取り組んでまいりたい。

問2 「新型コロナウイルス感染症の第2波に備えた対策」について

(2) インフルエンザの流行に備え、国は自治体に対し「帰国者・接触者相談センター」を「受診・相談センター」に改称し、相談先に迷う場合はまず「受診・相談センター」に電話する体制整備を求めているが、本県はどのように取り組むのか、県厚生センター等の通常業務への影響を含め、問う。

【石黒厚生部長 答弁】

先般、国から、インフルエンザの流行に備えて、発熱等の症状のある患者が、地域で適切に相談・診療・検査を受けることができる体制整備に関する方針が示されたところ。

具体的には、①住民は、発熱等が生じた場合には、まずはかかりつけ医等の身近な医療機関等に電話で相談し、県が指定した「診療・検査医療機関（仮称）」等の医療機関を受診すること、②住民が相談する医療機関に迷った場合の相談先として、厚生センター等に「受診・相談センター（仮称）」を新たに設置し、最寄りの適切な医療機関の案内や必要に応じて受診調整を行うこととされた。

厚生センターでは、今般の新型コロナ対応のため、これまで、会計年度任用職員を4厚生センター及び2支所で合わせて20名緊急的に増員し、電話相談業務等に従事していただくなど、相談体制の充実に努めてきている。

また、新型コロナは、対応の長期化が予想されることから、9月補正予算案において、厚生センターにおける土日及び夜間の電話相談を外部委託するための経費を計上し、職員の業務負担軽減を図り、通常業務も含め持続可能な相談体制の整備を図ることとしている。

今後、インフルエンザとの同時流行が懸念される冬場に向け、県民の皆様に混乱が生じないように、体制のあり方も含め、厚生センターの体制整備に取り組んでまいりたい。

問3 「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について

(1) オンライン学習のための端末・機器の整備など、GIGAスクール構想関連事業との連携や、児童生徒や教員が学校や自宅で使用するICT環境の整備は急務と考えるが、今後どのように取り組むのか、問う。3密を防ぎながら、切れ目のない学習環境の提供が重要である。

【伍嶋教育長 答弁】

コロナ禍において、児童生徒が3密を避け、家庭等においてオンライン学習が可能となる切れ目のない学習環境を提供することは極めて重要である。

このため、県内の全市町村では、国のGIGAスクール構想で示された小・中学校の児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備について、国の補正予算を活用して今年度内に前倒しして整備する予定となっている。

県立学校においては、今年度中に各校のネットワーク回線容量の増強や無線LAN環境の拡充、Webカメラの配備のほか、9月補正予算案において高校生及び教員用の1人1台端末の整備のための経費を計上しており、できるだけ早く配備を行うこととしている。また、臨時休校等の緊急時には、児童生徒1人1台端末の自宅での使用についても認めるなど学びの保障にも努めることとしている。

さらに、全ての市町村及び県教育委員会では、自宅での通信環境が未整備の家庭を支援する家庭学習用のモバイルルータの購入を予定しているほか、私立高校においても、県において生徒用タブレット端末やモバイルルータ等のICT教育設備の整備に対する支援を行うこととしている。

今後とも、各学校で整備されたICT環境を有効に活用し、児童生徒の資質・能力を最大限に引き出せるよう取り組んでまいりたい。

問3 「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について

(2) デジタルトランスフォーメーションにより地域の価値を高めることで、地方移住やサテライトオフィスの誘致などが促進されると考えるが、今後どのように取り組むのか、問う。

〔石井知事 答弁〕

今回のコロナ禍で、東京一極集中型の社会構造のリスクの顕在化や、テレワークなど働き方の変化をふまえ、「新しい生活様式」の中で、デジタル技術を活用した質の高い経済社会と真の地方創生の実現を目指すことが重要である。このため、県ではDXの加速化を最重点課題として、①ものづくり産業の高度化、観光振興や人材育成、②スマート農業の推進と中山間地域の活性化、③新しい働き方改革と女性活躍、④オンラインによる教育・文化、医療・福祉の充実等に取り組み、県民の快適で幸せな暮らしはもとより、若者や女性の移住先として選ばれるよう富山県の魅力、価値を高めたい。

そのためにも、市町村と連携して、光ケーブルの世帯カバー率100%化を図る県独自の補助制度を創設し、中山間地域も含め情報通信インフラの整備や5G等の利活用に全国に先駆けて取り組む。さらに、9月補正予算案では、①県外の先進的なテレワーク事業者を誘致し、県内企業との交流を促進するとともに、②リモートワーカーを対象とした県内での体験ツアーの実施、③サテライトオフィスの誘致に取り組む市町村に対し補助限度額を大幅に引き上げて支援するなど、移住やサテライトオフィスの誘致を促進したい。

今後、市町村とも連携し、県民が豊かさを実感し、輝いて働き暮らせる県、移住先として選ばれる県となるよう、「アフターコロナ時代を見据えた経済社会構想検討会議」でのご意見・ご提言もふまえ、アフターコロナ時代のモデル県を目指し、全力で取り組んでまいりたい。

問4 「コロナ禍における中小企業支援」について

(1) 国の調査では、8月末時点でコロナ関連の解雇・雇止めが5万人以上となっているが、本県における中小・小規模事業者の置かれた現状をどのように把握し、今後どのように支援していくのか、問う。

国では雇用調整助成金の期間延長や日額上限の引上げ、持続化給付金や家賃支援給付金の創設、政府系金融機関に加え民間金融機関での実質無利子・無担保融資の実施など、雇用維持や事業継続支援に取り組んでいる。

〔石井知事 答弁〕

本県経済については、生産は4月以降減少している一方、個人消費はこのところ持ち直しの動きが見られるなど、一部では下げ止まりの動きが見られている。また、(委員からご指摘のとおり)、雇用情勢は、有効求人倍率が9か月連続して低下するとともに、3月以降、感染症の影響による解雇、雇止めを受けた離職者が655人となるなど、県内の中小・小規模事業者を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうしたことから、県としても、国の経済対策等に応じ、これまで、新型コロナ対策として合わせて773億円余の予算を確保し、感染防止対策、医療提供体制の整備に加え、事業継続や雇用維持等に取り組んできたところであり、国による各種支援策も含め、多くの中小・小規模事業者に活用いただいている。

先般、①事業持続化・地域再生支援金については、8月末に予算補正15億円を専決処分させていただき、申請受付を1か月延長したが、今後、事業継続の観点から、②県制度融資の2つのコロナ融資枠を2倍に拡充するとともに、雇用面では、③全国初の取組みとして、コロナ離職者のトライアル雇用を経たうえでの再就職支援制度を創設するなど、幅広い業種の支援に努めることとしている。さらに、地域経済の活性化のため、国の「Go-Toトラベル」と連携した冬季の誘客を含む観光需要の回復や、国の「Go To 商店街」事業を踏まえた商店街の賑わい回復の取組みへの支援、県産食材の需要拡大に努めるほか、総合デザインセンターにデジタルコンテンツ制作に必要な設備の導入(670万円)、デジタルツールの活用やオンライン商談会等に関するセミナーやオンライン相談の実施(500万円)などにも取り組むこととしている。

今後とも、本県の経済・雇用情勢を注視し、スピード感をもって対策を講じてまいりたい。

領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)

料金別納
郵便

--	--	--	--	--	--	--



あなたの声を「実現」します

富山県議会議員

吉田つとむ



〒930-0116 富山市追分茶屋49-3
TEL.076-434-3909 FAX.076-482-2078
E-mail:yosidatutomu@mb.infoweb.ne.jp

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

県政報告郵送料
令和2年9月定例会

上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		宅配便運賃料金	136748円
	折り込み料金	70385円	
	《合計》	207133円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

DH200365

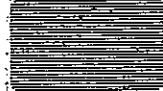
領 収 証

富山県議会 公明党 様

印紙税申告納
付につき京橋
税務署承認済

領収金額 **¥136,748**
(うち、消費税額等 ¥12,066)

但し、10月度宅急便他運賃料金として
上記の通り領収致しました。 乙 年 10月 7日



振替印

本 社 ヤマト運輸株式会社
東京都中央区銀座2-16-10

発行事業所 富山主管支店
0766-55-1934

振替印のないもの及び手書き又は訂正したものは無効です。


10-3

3

請求書 2020年 10月 日 No. _____

富山県議会公明党 様 富山県府水市永高1214

下記のとおり御請求申し上げます

北山 三三代 

税込合計金額				税率	消費税額等	
				%		
月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)		摘要
10/7	X-1V封入	2011	35		70385	
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合計					70385	

領 収 証

富山県議会公明党様

2020年10月7日

★ 70,385

但 メール封入代金
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等 (%)

富山県射水市小島1214

北山二三代 印

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費 <u>資料購入費</u> ・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

執務参考用図書

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		月刊北国777号	8,700円
	《合計》	8,700円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

930-8501
富山市新総曲輪1-7
富山県議会
吉田 勉 殿
(ご購読No. [REDACTED])

ア ク タ ス
請 求 書

2020年10月9日



株式会社北國新聞社出版局
〒920-8588 金沢市南町2番1号
TEL 076(260)3587 FAX 076(260)3423

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求額 ¥8,700-

書籍名	摘要	単価	部数	金額
月刊北國アクトス購読料	2020年4月号~2021年3月号	@8,700	1	8,700
合 計 (すべて消費税込)				¥8,700

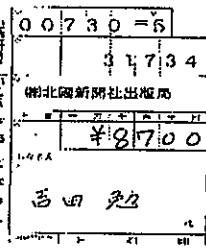
請求日より1か月以内に下記の指定口座へお振り込みをお願い致します。
銀行でのお振込みの際、お名前の前にご購読No.10223540を入れていただくと助かります。
この請求書と入れ違いにご入金ずみの節はご容赦いただきますようお願い申し上げます。

《取扱金融機関》

受取人名 (株)北國新聞社出版局

- ・北國銀行香林坊支店 (普) 329824
- ・北陸銀行金沢支店 (普) 4374870
- ・金沢信用金庫本店 (普) 351840
- ・郵便振替 00730-5-31734

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
02-10-09	32185	A93110003
取扱店	トヤマケンチュウナイ	
払込口座	00730-5	31734
払込金額	*8,700	料金 *152
 <p>振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)</p>		
入金額	*8,852	
おつり	*0	
スマホ決済アプリ	ゆうちょPay	
口座の残高確認も	可能です!	

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

2020年10月分 領収証 発証No. 00004567-202010-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額 **¥3,380**
(消費税込み)

軽減税率対象商品 8%対象

(有)井上新聞販売店
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
年 月 H 領収

北日本新聞

領収印

日本共産党発行の **しんぶん赤旗**

吉田 勉 様

新刊雑誌名 部数 金額
日刊しんぶん赤旗 * 1 3,497

2020年10月分 領収書 3,497 円

上記の金額たしかにいただきました
ありがとうございます。
930-0982
富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山県委員会
TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日 / 扱者

領収証 20年10月分 20年10月30日 No. 580023

お名前 **吉田 勉 様**

ご住所 **追分茶屋 49-3**

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

繰越額

合計金額 **3,072**

上記金額正に領収致しました。
8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

集金担当



12-1

2020年11月分 領収証 発証No. 00004567-202011-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

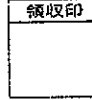
合計金額	¥3,380
(消費税込み)	

※お客様のお名前が、各紙面に記載されています。印刷の都合、記載所からの変更、印刷・品質改善の作業などに使用させていただきます。

軽減税率対象商品 8%対象 (有)井上新聞販売店
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
年 月 日 領収

北日本新聞



領収証

20年 11月分 20年11月3日 No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。
8%税率対象合計 3,072
10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)
富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

集金担当



※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替 (翌月2日) が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

吉田 勉

様

新聞・雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

日本共産党発行の しんぶん赤旗

領収書

3,497 円

2020 年 11 月分

上記の金額だけしか領収致しませんでした。
ありがとうございました。

030-0982
富山市荒川12丁目24-12
日本共産党富山県委員会
TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日

扱者



政務活動費対象事業実績報告書

令和2年12月9日

会派・議員名 公明党 吉田 勉

整理番号		経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	--	-------	---

(事業内容)

備品購入

	経費の内容	金額(円)	備考
上記事業に 要した経費	インカートリッジ	1,967円	3935円 × 1/2
		《合計》	1,967円

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

富山県済会
公明党

様 領 収 証

2020年11月22日 (日)

¥3,935-

上記正に領収しました(消費税等
但し、商品代 (ポイント利用)
DCMカーズ呉羽店
TEL 076-434-4000
明細部分の *印は軽減税率(8%)適用商品です。
保管のお願い保管頂く場合は、印刷面を内側に折って保管願います

0002-1098-1868

* 領収証明細 *

2020年11月22日(日)16:19 レシ0002

016 キヤノン 純正インク
4960999905211 ¥877

016 キヤノン 純正インク
4960999971308 ¥3,058

合計 ¥3,935
(内10%消費税 ¥3,935)

(内10% ¥357)
(税合計 ¥357)

お買上点数 2点

*****ポイント情報印字開始*****
会員番号 XXXXXXXXXXXX

今回お買上ポイント
利用可能ポイント
会員ステージ
ステージ保証期限 ****/**/**
*****ポイント情報印字終了*****



レシNo1868

店No00803

12-2

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	--

(事業内容)

県政報告 製作費
 令和2年11月定例会・決算特別委員会

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
		県政報告 製作費	200000円
	企画書 印刷料	60000円	- 式
	封筒 製作費	50000円	500部作成
	消費税 (10%)	31000円)
	《合計》	341,000円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

--

請求書

No. _____

2年12月10日

富山県読会公明党 様

下記の通り御請求申し上げます

三ノト印刷社

代表 山田 幸太郎

〒931-8334 富山市 白旗町 丁目 1-1
TEL & FAX (076) 437-5777

合計金額 ¥341,000

月日	品名	数量	単価	金額	摘要
1	県政報告	5,000部	40	200,000	
2	企画編集料	1部	60,000	60,000	
3	封筒代	5,000部	100	500,000	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
	小計			310,000	
	消費税			31,000	
	合計			341,000	

取引銀行 北陸銀行奥田支店 (普) 0208690

領 収 証

No. _____

富山県議会議明党様

2年12月10日

¥ 34,000-

内 訳
現金 ¥

小切手 ¥

振込 ¥

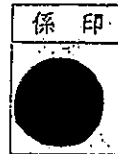
但し 県政報告印刷費他
上記の金額正に領収いたしました



内 訳
抜金額
消費税額等 (%)

三 十 十 印 刷 社

代表 山田 幸一郎
富山市千原崎2丁目1番1号(北警察署前)
TEL (0764) 37-5777



領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)



あなたの声を「実現」します

富山県議会議員

吉田つとむ



〒930-0116 富山市追分茶屋49-3
TEL.076-434-3909 FAX.076-482-2078
E-mail:yosidatutomu@mb.infoweb.ne.jp

県政報告



◆公明党富山県議会議員 県政報告 ◆発行 / 富山県議会公明党 (令和2年12月)
◆〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 Tel. (076) 444-3373



👉新富山南署が業務開始! 富山市3署体制に再編! 初動対応・夜間警備力強化!

富山市蛭川に新しい富山南署が完成し、11/24から業務を始めた。同市内は旧富山南署と富山北署は幹部交番となり、従来の4署から富山中央、富山南、富山西の3署体制となる。同市内の警察署再編計画は、北陸新幹線の開業などの情勢の変化に対応するため、2013年に策定し、再編を進めてきた。再編は旧来の警察署庁舎の建て替えに加え、富山市内署の業務量の均衡化の狙いもある。

📍令和2年11月26日(木) 決算特別委員会総括質疑

問1 「防災・減災・国土強靱化対策」について

(1) 3か年緊急対策による本県における防災・減災対策事業の進捗状況をどう評価し、緊急対策を今年度で終了させることなく、十分な予算を確保するため、どのように国に対して働きかけていくのか、問う。

【新田知事 答弁】

近年、全国各地で大規模な災害が頻発している状況を踏まえ、県では、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、道路事業で98箇所、河川事業で30箇所、ため池事業で17箇所など、3か年全体で302箇所において防災・減災対策に取り組んできた。

このうち約6割にあたる183箇所が今年度までに完成の予定であり、うち31箇所は完成が1年前倒しとなっている。また、残る119箇所についても事業が進捗しており、この「3か年緊急対策」により、災害に強い県土づくりが着実に進んできている。

こうした災害に強い道路の整備や河川改修、土砂災害対策、農業水利施設の防災・減災対策、社会インフラの老朽化

対策など、県民の安全・安心を確保するための事業は、今後とも計画的に取り組む必要がある。このため、県では、令和2年度までとされている国の「3か年緊急対策」後も、社会インフラの老朽化対策など対象事業の拡大や、事業期間を5か年とした別枠による予算の確保など、国土強靱化のために必要な財源を安定的・継続的に確保されるよう、国への重要要望や全国知事会などの場を通じて要望している。

県としては、令和3年度以降も防災・減災対策を含む社会資本整備を着実に進めるため、必要な公共事業予算の確保について、県議会や国会の先生方と一致団結して、また、市町村や関係団体等ともしっかりとスクラムを組んで、引き続き国に強く働きかけてまいりたい。

問1 「防災・減災・国土強靱化対策」について

(2) 全国各地で豪雨による河川の氾濫や土砂災害等の甚大な被害が発生しており、本県においても治水対策は非常に重要な課題であるが、これまでの取組みをどう評価し、今後どのように取り組んでいくのか、問う。

〔江幡土木部長 答弁〕

本県には全国屈指の急流河川が多く、過去に大きな被害を受けてきたことから、これまでも、洪水を安全に流すために川幅の拡幅や堤防のかさ上げなどの河川整備、洪水時の水位を低下させるダムの整備、土石流を捕捉する砂防堰堤の整備など治水対策を積極的に進めることにより、浸水被害の軽減が図られている。

しかしながら、近年の全国における災害の激甚化・頻発化を踏まえ、堤防などの施設だけでは防ぎきれない洪水が発生することを前提に、国では、全国すべての一級水系において、あらゆる関係者が協働して、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として示すこととしている。本県においても神通川など5水系において、県や市町村などとの協議を踏まえて、今年度末頃までに策定し公表することとしている。

県としては、「流域治水プロジェクト」に位置付けられた堤防などの施設整備を引き続き推進するとともに、①住民が行う「マイ・タイムライン」の作成に対する支援や、②市町村等が行う、雨水排水施設等の整備、③電力会社が行う、利水ダムの事前放流などにおいて、積極的に連携を図るなど流域全体の関係者が一体となった治水対策にしっかりと取り組んでまいりたい。

問2 「ドクターヘリの安定・持続的運用」について

ドクターヘリ出動件数の増加により、整備費や燃料代、人件費などの経費増に直結することから、運航事業者の費用負担も年々重くなっていると聞けり、現状の課題をどう認識し、今後も安定的かつ持続的な運用ができるよう、どのように取り組むのか、問う。

〔石黒厚生部長 答弁〕

ドクターヘリは、平成27年8月に運航を開始したが、通年運航となった平成28年度の出動件数は730件、運航可能日1日あたり平均で2.0件だったが、令和元年度には749件、1日あたり2.4件と増加している。

これは、運航開始から5年が経過し、基地病院や消防機関等との連携により、ドクターヘリを活用した救命救急医療活動が着実に浸透してきたことによるものと考えている。

一方、ドクターヘリの運航経費については、運航業務委託契約時の国の基準額に基づく入札額により契約を締結しているが、当初の見込みより出動件数が多いことや燃料費の高騰等から、令和元年度には国の基準額の変動等も踏まえ、途中で委託料の増額も行ったところである。

現在、厚労省では、令和3年度の概算要求において、ドクターヘリの運航に必要な支援の拡充を要求されている

ところで、県としては、こうした政府予算の動静も注視するとともに、なるべく出勤後キャンセルとならないように運用を工夫する等運航事業者に過度の負荷が生じないよう配慮に努めるなど、ドクターヘリを活用した高度救急医療体制を安定的・持続的に提供できるよう、今後とも、しっかり取り組んでまいりたい。

問3 「少子化の克服(不妊治療への支援)」について

国に先駆けて、特定不妊治療費助成制度を創設してきた本県のこれまでの取組みをどう評価し、不妊治療の質の向上や、仕事との両立、相談支援、クリフケアなど、幅広い支援の充実も求められているなか、今後どのように支援に取り組むのか、問う。

【石黒厚生部長 答弁】

国に先駆けて創設した本県の特定不妊治療費助成制度は、国の助成範囲を上回る全国トップクラスの制度となっており、令和元年度の助成件数は1,342件と、10年前、平成21年度の646件に比べ、2倍となっている。また、平成29年から、不育症に悩む方への経済的支援も実施しており、毎年約60名が検査・治療費の助成を受けている。

不妊治療については、経済的な負担に加え、心身に大きな負担がかかることなどから、県では、不妊専門相談センターを設けて、相談に応じる体制を整備しているほか、全国知事会と連携して、国に対し①不妊治療への支援拡充や、②不育症治療にかかる助成制度の創設、③不妊治療の治療日数に応じた休暇制度の企業への導入促進などについて、要望してきている。

現在、国では、①新年度からの所得制限の緩和などを含めた不妊治療費助成制度の拡充や、②次の診療報酬改定での保険適用などについて検討を進めている。また、報道によると、近く、不育症への支援策も検討する予定とのことである。

今後とも、国の予算編成の動向等を見極めながら、子どもを授かりたい方の希望が叶う施策について、引き続き、市町村と連携して取り組んでまいりたい。

問4 「ひとり親対策」について

県では従前からひとり親世帯に対して、児童扶養手当の支給や医療費の助成等を行っており、加えて、コロナ禍での生活の安定を図るため、今年度はお米券や商品券の提供など行ってきたが、今後更なる支援の充実が必要と考えるかどうか、所見を問う。

【石黒厚生部長 答弁】

新型コロナウイルス感染症の影響への支援として、国では、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給を実施したほか、各市町村においても、独自にひとり親家庭に対し、給付金等の支給を実施している。

県においても、ひとり親家庭の実情を踏まえ、市町村と連携したお米券の送付や、こども食堂等への支援を実施したほか、今月より、ひとり親家庭等を対象に県内スーパーで利用できる商品券を送付する事業を行っているところである。

また、県では、これまでもひとり親家庭への①「経済的支援」として、児童扶養手当の支給、医療費の助成に加え、修学資金等の貸付、放課後児童クラブ利用料等の助成、②「就労支援」として、就業相談や就業支援講習会の開催、資格取得に係る給付金の支給などに取り組んできている。

県としては、市町村とも十分連携し、ひとり親支援に継続的に取り組むとともに、国のひとり親への追加支援の動きなども注視しながら、県独自の給付金についても検討してまいりたい。

問5 「複合的な地域生活課題」への対応について

高齢・障害・生活困窮等が複合化した支援ニーズに対応し、重層的支援体制整備事業が創設され、来年度から本格化するにあたり、これまでの県の取組みをどう評価し、市町村が包括的な支援体制を構築する際に県としてどのように支援していくのか、問う。

〔石黒厚生部長 答弁〕

平成29年及び本年の社会福祉法改正により、高齢・障害・生活困窮等が複合化した支援ニーズに対し、市町村において、①断らない相談支援、②社会参加への支援、③孤立しない地域づくり、などの包括的体制を整備することや、既存の福祉制度の国庫補助等を、一体的に執行できる重層的支援体制整備が創設された。

改正法では、県は市町村を支援する努力義務が定められている。県では、これまで、市町村職員向け先進事例研修やアドバイザー派遣、多職種連携研修を実施しており、改正法施行に向けた機運醸成と個別支援の技術向上に関し、市町村に一定の支援を行ってきた。さらに、今年度は、モデル市町村における制度の隙間の実態把握や、具体的事例に基づく地域連携の展開などの支援事業を実施しており、今後、その成果を横展開することとしている。

市町村の重層的支援体制整備事業の実施にあたっては、ニーズや地域資源を把握し、地域住民や関係機関と議論しながら考え方を共有するプロセスも重要とされている。このため、来年度からの全市町村一律の導入ではなく、準備の整った市町村からの手あげに基づき実施する枠組みとなっている。また、事業実施計画の策定の努力規定があるが、策定にあたり、さらに具体的な情報が必要である。

これらのことから、県内市町村の状況は、①令和3年度からの実施が今年度の国モデル事業実施の1市、②令和4年度の実施に向け検討中が2市にとどまっている。今後とも、必要な情報収集等に努め、市町村が円滑に実施できるよう支援してまいりたい。

問6 「自殺対策」について

本年7月以降、全国では30代以下女性の自殺者が特に増加しており、看過できない状況であるが、本県の状況を踏まえ、これまでの県の自殺対策をどう評価し、コロナ禍の影響を踏まえ、今後どのように対応していくのか、問う。

〔石黒厚生部長 答弁〕

県では平成30年度に富山県自殺対策計画を策定し、特に自殺死亡率が高い若年層及び高齢者の自殺対策を重点施策として取り組んできた結果、平成30年の本県の自殺死亡率は15.5と全国平均16.1を下回ることができた。

しかしながらコロナ禍のもと、全国的に自殺者が増加するなか、本県の今年の自殺者数も2月と7月を除き、前年同月を上回っており、特に10月の自殺者数は厚生労働省統計の暫定値では26人と、昨年の8人を大幅に上回り、増加率では全国1位となった。

県ではこれまでも、新型コロナやそれに関連した仕事や生活への不安などに対応するため、10月1日からこころの電話相談の回線を増設し、相談員を1名増員するとともに、11月6日からはLINE及び電話による相談窓口を開設し、相談等に応じてきている。

さらに、10月の自殺者数の急増を受け、緊急的な対応として、①3月に実施予定であった検索連動広告を今月から3月末まで継続的に実施するとともに、②悩みを抱えず相談を呼び掛けるスポットCMの放映、③県の相談窓口等の案内や生活資金等の各種支援策を掲載した啓発用チラシの作成・配布に取り組むこととしている。また、昨日④市町村や自殺対策に取り組むNPOにお集まりいただいて緊急対策会議を開催し、各機関が連携して自殺対策に取り組むことを確認したところであり、引き続き相談しやすい体制づくりとその周知に努めてまいりたい。

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広聴費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

県政報告郵送料
 令和2年11月定例会、決算特別委員会

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		宅配便運賃料金	137836円
	折込手数料	70945円	
	《合計》	208781円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

(This area is reserved for receipts and other supporting documents.)

請求書

2020年12月23日 No. _____

富山県議会
公明党 様

富山県射水市小島1214
北山三三代

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額				税率	消費税額等	
				%		
月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)		摘要
12/21	1 メール封入	2027	35	70945		
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合計				70945		

DH200545

領 収 証


富山県議会 公明党 様

領収金額 **¥137,836**
(うち、消費税額等 ¥12,162)

但し、12月度宅急便他運賃料金として
 上記の通り領収致しました。 2020年12月29日

印紙税申告納
 付につき京橋
 税務署承認済

振 出 印


 本 社 ヤマト運輸株式会社
 東京都中央区銀座2-5-10
 発行事業所 富山主管支店
 0776-52-2421

振出印のないもの及び手書き又は訂正したものは無効です。

領 収 証

富山県議会 公明党 様 2020年12月29日


★ ¥70,945

但 メール封入代金
上記正に領収いたしました

内 訳 _____

税抜金額 _____

消費税額等 (%) _____

富山県射水市小島1214
北山二三代 

政務活動費対象事業実績報告書

令和3年1月7日

会派・議員名 公明党 吉田 知

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・委嘱賠償等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

執務参考用図書

上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
	北日本新聞	3,380円	12月分 (R2年)
	富山 "	3,072円	"
	赤旗	4,977円	"
		34,977円	
		《合計》	99,497円

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年12月分 領収証 発証No. 00004567-202012-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額

¥3,380

(消費税込み)

軽減税率対象商品 8%対象

(有)井上新聞販売店
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
年 月 日 領収

北日本新聞

領収印

領収証 20年12月分 20年12月22日 No. 580023

お名前 **吉田 勉 様**

ご住所 **追分茶屋 49-3**

繰越額	
合計金額	3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。
8%税率対象合計 3,072
10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)
富山センター 呉羽茶屋販売所
富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。



吉田 勉 様

新聞雑誌名 部数 金額

日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

*印は税率8%

日本共産党発行の **しんぶん赤旗**

領収書

3,497 円

2020 年 12 月分

上記の金額たしがにいただきました。
ありがとうございます。

930-0982
富山市荒川2丁目24-112
日本共産党富山県委員会
TEL 076-432-8383

領収日 12/17 投書

政務活動費対象事業実績報告書

令和3年1月22日

会派・議員名 公明党 吉田 俊

整理番号	経費の項目	調査研究費	研修費	広報広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費
------	-------	-------	-----	-------	----------	-----	-------	-------	------	-----	-----

(事業内容)

北日本政経懇話会 会費 (R3年1月~3月分)

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
	北日本政経懇話会	27,000円	R3年1月~3月分
	《合計》	27,000円	

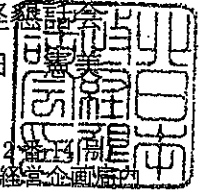
《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

請求書

令和3年1月12日

富山県議会
議員 吉田 勉 様

北日本政経懇話会
会長 忠田
〒930-0094
富山市安住町2番10号
北日本新聞社経営企画部内
TEL 076(445)3528
FAX 076(444)9180



下記のとおり、ご請求申し上げます。よろしくお願ひ致します。

請求金額 54,000 円

摘 要	金 額
令和3年上期会費 (令和3年1月-6月分) 9,000円×6カ月	54,000円
	合 計 54,000円
備考 会費 (1カ月9,000円) は6カ月、半期ごとにお支払いを お願いしております。	

※お支払いにつきましては誠に恐れ入りますが、令和3年2月26日(金)までに下記の

北日本政経懇話会口座へお願ひ致します。

※領収書の発行は省略させていただきますので、予めご了承ください。

※振込手数料は、貴社・団体でご負担願ひます。

【振込先】北陸銀行 本店 普通預金 口座番号0093060「北日本政経懇話会」

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	通帳番号	処理番号	口付								
お振込	0018284	03-01-18									
銀行番号	預金店番号	種 目・口座番号	取扱店番号								
			106								
<table border="1"> <tr> <td>方 目</td> <td>金額</td> <td>方 目</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>0050000000004000401040100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				方 目	金額	方 目	金額	0050000000004000401040100			
方 目	金額	方 目	金額								
0050000000004000401040100											
時 刻	お取引金額										
14:49	¥495	¥54,000									
お つ き	お 振 込 金 額										
	¥0										

手数料のうち振込手数料 ¥495
000013
北陸銀行
本店営業部
普通 0093060
キタニホンセイケイコンワカイ 様
トヤマケンギカイギイン、ヨシタ ヲツ
ム 様
電話番号 076-434-3909

裏面もあわせてご確認ください。

お振込... ATM... 領収書... 振込... 手数料... 振込... 手数料... 振込... 手数料...

振込... 手数料... 振込... 手数料... 振込... 手数料...

2021年 1月分 領収証 発証No. 00004567-202101-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊		3,380

合計金額 **¥3,380**
(消費税込み)

※お客様のお名前、住所、金額等については必ずご確認ください。領収書の記載内容が不明な場合は、発行元へお問い合わせください。

軽減税率対象商品 8%対象

毎度ご購入ありがとうございます
上記金額正に領収致しました
年 月 日 領収

(有)井上新聞販売店
富山県富山市吉作486-38
076-436-2618

領収印

北日本新聞

領収証 21年 01月分 年 月 日 No. 580023

お名前 **吉田 勉 様**

ご住所 **追分茶屋 49-3**

繰越額		合計金額	3,072
-----	--	------	-------

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。
8%税率対象合計 3,072
10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)
富山センター 呉羽茶屋販売所
富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

この度の大雪による交通傷害で配達遅れなど
ご迷惑をお掛けし申し訳ございませんでした

集金担当



日本共産党発行の **しんぶん赤旗**

吉田 勉 様

新聞雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

合計金額 **3,497 円**

2021年 1月分

上記の金額に消費税が加算されました。
ありがとうございます。

930-0982
富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山県委員会
TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日 1/22 抜者

政務活動費対象事業実績報告書

令和3年2月8日

会派・議員名 公明党 吉岡 勉

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)
 備品購入

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		インカー・トリッジ	1,529円
	エビ-用紙	654円	7908円 × 1/2 (積分)
	《合計》	2,183円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を渡し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付きれない場合は、別紙に整理すること。)

DCMカーマ

呉羽店 076-434-4000

営業時間：9:30~19:30
★DCMアプリ会員募集中!!
くらしに役立つ動画やWEBブラウザ
アプリでDCMホーディングスと検索

クレジット明細

2021年02月03日(水)17:09 レシ0001

016 キヤノン 純正インク	
4960999971308	¥3,058
合計	¥3,058
(内10%タイヨウ)	¥3,058)
(内10%)	¥278)
(税合計)	¥278)

クレジット	¥3,058
お釣り	¥0
お買上点数	1点
-----クレジット伝票タイプ開始-----	
クレジット売上票	

お客様控え

この控えは 大切に保存して下さい
-----クレジット伝票タイプ終了-----

カード会社	XXXXXXXXXX	(IC)
会員番号	XXXXXXXXXX	
有効期限	XX/XX	
ご利用日	2021/02/03 17:09:15	伝票番号 15239
商品区分	0000	取引内容 取扱区分
	お買上	110 点

処理通番	S948301	金額	¥3,058
承認番号	715239	税その他	¥0
		合計	¥3,058

上記正に領収しました(消費税等
但し、商品代(消費税利用)
DCMカーマ 呉羽店 (クレジット利用)
TEL 076-434-4000
明細部分の *印は軽減税率(8%)適用商品です
保管のお願い 保管頂く場合は、印刷面を内側に折って保管願います

278円を含みます)

¥3,058-

岡山県 岡山 呉羽店 様
領収証 (クレジット利用)
2021年02月03日(水)

領収証明細

2021年02月03日(水)17:09 レシ0001

016 キヤノン 純正インク	
4960999971308	¥3,058
合計	¥3,058
(内10%タイヨウ)	¥3,058)
(内10%)	¥278)
(税合計)	¥278)
お買上点数	1点



レシトNo9364

店No00803

DCMカーマ

呉羽店

076-434-4000

営業時間：9:30~19:30

★DCMアプリ会員募集中！！

くらしに役立つ動画やWEB好きな
アプリリストでDCMホーディングスと検索

領 収 証

2021年02月02日(火)18:52 レシ0001

016 ホワイトコピー用紙

4526395203056

¥1,308

4コX単327

合計 **¥1,308**

(内10%タイヨウ ¥1,308)

(内10% ¥118)

(税合計 ¥118)

お預り ¥1,500

お釣り **¥192**

お買上点数 4点

*****ポイント情報印字開始*****

会員番号 XXXXXXXXXXX

今回お買上ポイント

利用可能ポイント

会員ステージ

ステージ保証期限 ****/**/**

*****ポイント情報印字終了*****

*印は軽減税率(8%)適用商品です。

「マイボ」スタート!

ご利用金額によってステージ変動!

最大5%還元!



レシートNo9047

店No00803

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

執務参考用図書

上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
		読書対新刊	6,000円
	北日本新刊	2,380円	2021年2月分
	読書対新刊	2,072円	//
	赤字	3,497円	//
	《合計》	15,949円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

お客様コードNo35709

請 求 書

伝票No. 90

2021 年 2 月 26 日

㈱富山県市町村新聞社 代表取締役社長 廣瀬慶三
富山市安住町7-14 TEL076(494)1010 FAX076(494)1012

富山県議会議員会 吉田 勉 様

北陸銀行富山丸の内支店(当)4140540
<取引銀行> 富山銀行諏訪川原支店(当)1009096
富山第一銀行本店 (普)194888

富山信用金庫本店 (普)495903

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
新聞代 2020年10月～2021年3月分	6		1,000	6,000 *	
(消費税合計)	545)				
合 計				6,000	

摘 要

*は税込金額です。

領 収 書

富山県議会議員 吉田 勉 様

¥6,000

期間:2020年10月～2021年3月分 (購読料)

上記の金額を領収致しました

令和3年3月10日

㈱富山県市町村新聞社

代表取締役 廣瀬 慶三

〒930-0094 富山市安住町7番14号

電話076-494-1010番 FAX 076-494-1012番

2021年 2月分 領収証 発証No. 00004567-202102-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店

富山県富山市吉作486-38

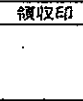
076-436-2618

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



吉田 勉

様

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

3,497 円

2021 年 2 月分

上記の金額だけにごいただきました
お礼を申し上げます。

930-0982
富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山県委員会
TEL: 076-432-3383

*印は税率8%

領収日 2/22 投者

新聞・雑誌名 部数 金額
日刊しんぶん赤旗 * 1 3,497

領収証

21年 02月分 21年2月7日 No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。



22

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費	広聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費
------	-------	-----------	-------	----------	-----	-------	-------	------	-----	-----

(事業内容)

県政報告 製作費
令和3年2月臨時会

上記事業に要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
		県政報告 製作費	200,000円
	企画 編集料	60,000円	一式
	封筒製作費	50,000円	5000部作成
	消費税(10%)	31,000円	
	《合計》	341,000円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

請求書

No. _____

令和3年 2月22日

富山県試合 公明党様

三ナ印刷社

代表 山田 幸太郎
〒931-8334 富山県 富山市 高岡 1-1
TEL & FAX (076) 437-5777

下記の通り御請求申し上げます

合計金額 ¥ 341,000

月日	品名	数量	単価	金額	摘要
1	学政報告書	500部		200,000	
2	企画編集料	1点		60,000	
3	封筒 5.3 200枚	500枚		50,000	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
	小計			310,000	
	消費税			31,000	
	合計			341,000	

取引銀行 北陸銀行奥田支店 (普) 0208690

領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)

領 収 証

No. _____

富山県議会 公明党 様

令和3年2月22日

¥34,000-

内 訳

現金 ¥

小切手 ¥

振込 ¥

但し學政報告印刷費依
上記の金額正に領収いたしました



内 訳
税抜金額 _____
消費税額等 (%) _____

三ノト印刷社
代表 山田 幸一郎
富山市千原崎2丁目番地号(北警察署前)
TEL (0764) 37-5777



3-2

Vol.43 富山県議会議員

吉田つとむの

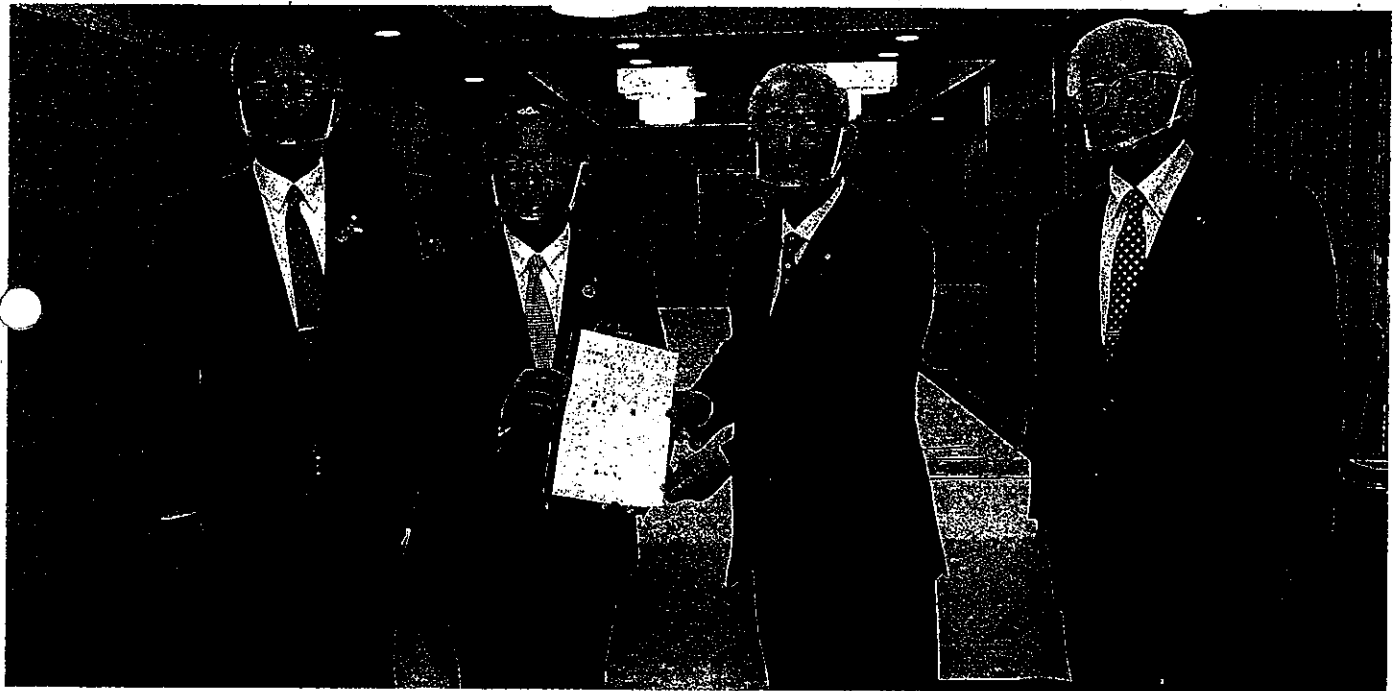
県政報告



◆公明党富山県議員会 県政報告

◆発行 / 富山県議会公明党 (令和3年2月)

◆〒930-8501 富山市新総曲輪 1-7 Tel (076) 444-3373



👉 新田知事は、北陸新幹線金沢-敦賀の開業を2023年度末までに確実に実現することを公明党の井上義久副代表に要望!

👉 新田八朗知事は、2020年12月19日(土)富山第一ホテルで公明党の井上義久副代表と面会し、北陸新幹線金沢-敦賀の開業を2023年度末までに確実に実現することなど3項目を要望した。地方の一般財源総額の確保充実や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額なども求めた。

左は太田昌孝衆院議員、要望書を交わす新田八朗知事と井上義久副代表、右は吉田県議

◆令和3年2月臨時会(R3/2/10)での吉田つとむの質問!

問1 「令和3年1月の大雪災害」について

(1) 特別交付税の繰り上げ交付や重点配分、除雪費補助の臨時特例措置等による支援など、特に財政基盤の弱い自治体に対して特段の配慮が必要と考えるか、必要十分な財政支援について、今後の見通しはどうか。

【滝経営管理部長 答弁】

1 先月の大雪は、記録的な短期間の集中降雪であったため、通常の除雪に加え、圧雪処理や運搬排雪を行う必要が生じた。また、農業用ハウスの倒壊など被災した農林漁業者への支援等も含めると県、市町村ともに財政負担が大きくなる見通しとなっている。

2 このため、先月、小此木防災担当大臣、武田総務大臣、野上農林水産大臣に対し、知事から県及び市町村への財政支援等を要望した。また、今月3日には、県と15市町村合同で赤羽国土交通大臣に対し、道路除雪費補助金の県への追加配分や、市町村道の除雪費補助の臨時特例措置の適用などを要望した。また、県選出の国会議員や吉田議員はじめ県議会議員の皆様からも政府・与党に働きかけていただいたところであり、感謝申し上げたい。

3 こうしたことを受けて1月19日には、小此木大臣、武田大臣、赤羽大臣から、地方公共団体の除雪費に対し、連携してしっかり対応する旨が表明され、25日には特別交付税3月交付分の一部繰上げ交付が県内15市町村に対して行われた。また、2月2日には野上大臣から被災した農林漁業者への支援策が示されている。

4 県としても、今回提出している補正予算案において、除雪費の増額や農業用ハウスの再建支援等を盛り込んでいるが、特に財政基盤の弱い市町村等に対し、国からの十分な支援が行き渡るように、除雪費補助金や特別交付税の増額などについて、国に対し引き続き働きかけてまいりたい。

問1 「令和3年1月の大雪災害」について

(2) 高齢者、障がい者世帯などへの生活支援、除排雪の対応について、今後どのように取り組むのか。

【石黒厚生部長 答弁】

1 高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加が見込まれており、高齢者や障害者など要支援者の生活を地域ぐるみで支え合う地域共生社会の推進が求められている。

2 このため、県では、市町村や社会福祉協議会等の各種団体とともに、生活支援や除雪支援等に取り組んでおり、地域住民自らが要支援者に対して見守りや買い物代行等を行うケアネット活動や、市町村が行う高齢者世帯等への除雪経費を支援するとともに、住民と連携して行う地域ぐるみ除排雪のための機械整備等への支援を拡充することとしている。

3 また、現在検討を進めている高齢者保健福祉計画においては、市町村の取り組む多様な主体による支援の担い手確保や、地域の要支援者に対する生活支援サービスの充実を支援していくこととしている。今後、住民ニーズも踏まえ、市町村や関係団体とも緊密に連携し、生活支援体制の充実に取り組んでまいりたい。

問1 「令和3年1月の大雪災害」について

(3) 被災農林漁業者への支援について、今後どのように取り組むのか。

【堀口農林水産部長 答弁】

1 今回の大雪により、農業関係では農業用ハウス等の損壊や、りんご・もも等の倒伏・枝折れのほか、林業関係ではスギやマツの幹折れ、漁業関係では漁船の転覆・浸水などの被害が発生した。

2 このため、先月29日、知事から野上農林水産大臣に直接、被災した農林漁業者の早急な救済や早期復旧に向けた財政支援などについて要望し、今月2日に国から具体的な再建支援策が示されたところである。

3 県としては、国の支援策等も活用し、特に被害が大きい農業関係では、①農業用ハウス等の再建や修繕、撤去等の経費に対する最大約1/2の助成や、②枝折れした果樹の防除等への市町村と連携した支援を行うこととしているほか、③資金繰り対策として、農業経営安定資金に低利の特別融資枠を創設したところである。

4 また、林業関係では、被災規模や立地など現地の実態に応じ、被害木の伐採・搬出や、植栽等に係る経費に支援するとともに、漁業関係では、国のリース方式による漁船等の導入事業や県の漁業近代化資金等の活用に向け指導・助言等を行うこととしている。

5 今後、被災した農林漁業者が、将来に希望を持って安心して事業を継続できるよう、被害実態に応じた国や県の支援策を周知するとともに、市町村、関係団体等と連携して支援してまいりたい。

問1 「令和3年1月の大雪災害」について

(4) 現在、検証作業を行っている「大雪に係る交通対策の検証会議」の議論を踏まえ、現時点での交通対策にかかる課題をどのように捉え、県として今後どのように対応していくつもりなのか。

【新田知事 答弁】

- 1 短期間で記録的な積雪のあった1月7日から11日大雪について、先月、交通対策を検証する会議を設置し、検証を進めている。
- 2 この中で、道路除雪については、主な幹線道路で車両のスタックなどによる著しい渋滞が発生したことから、除雪車の確保と効果的な運用、他の道路管理者との連携、日中も含めた機動的な除雪のあり方などを検討している。
- 3 公共交通事業者においては、新型コロナの影響で大変厳しい経営環境の中、使命感を持って除雪に取り組んでいただいたが、踏切や軌道等における道路管理者との連携、スマートフォン利用を前提にした適時適切な情報発信等について検討を進めている。
- 4 さらに、道路監視カメラを増設するほか、民間サービスも活用して現場状況をより詳しくリアルタイムでの把握に努めるとともに、必要な情報のSNSや富山防災WEBでの発信や、関係機関ごとの段階的な行動を共有し、円滑な連携のもと、速やかに対応できる方策としてタイムラインの作成を検討している。
- 5 また、有識者の方々からは、災害時には自動車を使用しないことを原則とし、そのメッセージを適切に発信すべきとの提言もいただいたところであり、今後、こうしたご意見等も踏まえ、大雪の際の交通対策を今月中にも取りまとめたい。

問2 新型コロナウイルスのワクチン接種について

(1) 2月中旬から一部の医療従事者向け先行接種、3月下旬から新型コロナ診療に関わる医療従事者、保健所職員向け優先接種や、基礎疾患のある人などへの接種が始まるとされている中、本県のワクチン接種にあたり、どのような体制で進めていくのか。

【新田知事 答弁】

- 1 ワクチン接種体制の確保については、先月15日に県新型コロナウイルス感染症対策本部内に専門グループを設置したところであり、国からの情報収集や市町村担当者説明会の開催をはじめ、円滑な接種に向け、準備を進めている。
- 2 また、県が調整を行うこととされている医療従事者等への優先接種に関しては、富山市保健所や各市町村と連携し、調整を行った結果、ファイザー社製ワクチンを保管するための超低温冷凍庫（ディープフリーザー）を設置して接種を行う基本型接種施設とそこからワクチンを小分け配送して接種を行う連携型接種施設として、約100の病院等にご協力いただけることとなっている。
- 3 また、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会など医療関係団体には、優先接種予定者の把握やリスト作成、接種調整などにご協力いただくこととしているほか、来月には、ワクチン接種に関する専門的な相談窓口も設置したいと考えており、現在準備を進めている。
- 4 いまだ、国からは、ワクチンの供給に関して、供給開始日時や供給量、頻度などが示されていないが、市町村と情報を共有し、広域的な課題があれば県が調整を行うなど、医療従事者はもとより県民へのワクチン接種が円滑に実施されるよう準備を進めてまいりたい。

問2 新型コロナウイルスのワクチン接種について

(2) 県民ひとり一人がいつ、どのように受けられるのか、わかりやすく説明し、おおよその見通しを事前に早く分かるようにすることが重要だと考えるかどうか。

【石黒厚生部長 答弁】

- 1 現在、高齢者や一般県民へのワクチン接種については、最短でも4月1日以降とされているが、具体的なスケジュールが未だ示されておらず、市町村における住民への周知や相談体制の整備などに支障をきたしている。
- 2 また、ワクチン接種は安全性や有効性について十分理解していただいた上で接種いただくことが重要であるが、新型コロナワクチンに関する知見は限られており、今後十分な周知啓発が必要となっている。

3 このため、先般開催された全国知事会の新型コロナ対策本部においては、①国が責任を持ってワクチン接種の現実的な計画を提示すること、②大規模な接種を円滑に実現するため、地域の実情に合わせた接種対象の弾力化を含めた柔軟な対応を認めること、また、③ワクチン接種の意義や副反応を含めた具体的な情報を積極的に国民に周知・広報すること、などを求める緊急提言がとりまとめられたところ。

4 県としても、来月にはワクチンに関する専門的な相談窓口を設置するとともに、引き続き情報収集に努め、得られた情報については、迅速に市町村や県民の皆様提供してまいりたい。

問2 新型コロナウイルスのワクチン接種について

(3) 今後、住民への接種に向け、どのように市町村の取組みを支援していくのか。

【石黒厚生部長 答弁】

1 市町村における接種体制の整備については、人口規模により準備作業に要する期間や準備内容などが異なるものの、県が実施した1月末時点の進捗状況確認によれば、多くの市町村で、例えば①全庁的な体制の確保、②予防接種台帳システムの改修、③クーポン券発行に係るデータ抽出や印刷業者との契約、④郡市医師会等との相談などについては実施済み又は実施できる見込みとなっている。

2 一方で、国から、ワクチンがいつ、どれ位の量、頻度で供給されるのか、また、これらの情報がいつアナウンスされるかが明らかにされていないため、例えば①接種可能な医療機関の把握、②特設会場の選定、③接種に必要な医療従事者や物品の確保、④相談体制の整備等については検討中の市町村が多くなっている。

3 こうしたことも踏まえ、先般開催された全国知事会の新型コロナ緊急対策本部においては、国に対してワクチンの量や供給時期をいち早く詳細に示すことなどを求める緊急提言がとりまとめられたところ。

4 今後、医療従事者等への接種に続き、市町村が主体となって高齢者や一般県民等への接種が順次行われることになるが、市町村が接種場所などを検討する際に必要となる情報等が速やかに示されるよう国に要望するとともに、各市町村の接種体制を十分に把握し、広域的な課題の調整や、関係機関への協力依頼など、県民への接種が地域の実情に応じて円滑に実施されるよう、必要な支援を行ってまいりたい。

産業振興特別委員会が(株)ケーブルテレビ富山(社員数100名)を視察!



- ◆(特色) 女性管理職を中心とした働き方改革チームの結成や研修への積極的な参加など、女性の能力開発や職場の活性化を推進している。
- ◆平成29年に北陸3県の300人以下の企業で初のえるぼし(三ツ星)認定を受け、平成30年度「女性が輝く元気企業とやま賞」を受賞した。

領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)

納別金料
郵便



あなたの声を「実現」します

富山県議会議員

吉田 つとむ



〒930-0116 富山市追分茶屋49-3
TEL.076-434-3909 FAX.076-482-2078
E-mail:yosidatutomu@mb.infoweb.ne.jp

政務活動費対象事業実績報告書

令和3年3月18日

会派・議員名 公明党 吉田 良也

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

県政報告郵送料 (令和3年2月臨時会)

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
		郵便運賃料	137,156円
	折込み料金	70,695円	
	《合計》	207,851円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

(This area is currently blank for receipt attachment.)

DH200731

領 収 証

富山県議会 公明党 様

領収金額 **¥137,156**
(うち、消費税額等 ¥12,102)

印紙税申告納
付につき京橋
税務署承認済

但し、3月度宅急便他運賃料金として
上記の通り領収致しました。 2021年3月6日

取扱者印

本 社 ヤマト運輸株式会社
東京都中央区銀座2-16-10

発行事業所 富山主管支店
0776-52-2421

扱者印のないもの及び手書き又は訂正したものは無効です。

請求書

2022年 12月 14日

No. _____

富山県議会公明党様

富山県射水市小島1214

下記のとおり御請求申し上げます

北山ニ三分

税込合計金額				税率	消費税額等	
				%		
月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)		摘要
12/14	X-ル封入	2017	0.5	705	95	
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合計				705	95	



領 収 証

高山県議会公明党様 2021年05月16日

★ 770595

但

上記正に領収いたしました

内 訳	メール封入
税抜金額	
消費税額等 (%)	

高山県羽水町小島
1214
北山ニ三代 (印)

政務活動費対象事業実績報告書

令和3年3月29日

会派・議員名 公職 吉田知

整理番号 経費の項目 調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費 事務費・人件費

(事業内容)
備品購入

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
		インクカートリッジ	5368円
	《合計》	5368円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

富山県議会
心明光

様 領 収 証

2021年03月29日 (月)

¥10,736-

上記正に領収しました(消費税等
(ホケ)ト利用) 976円を含みます
0円を含みます)

但し、商品代 (DCMカーマ 呉羽店
DCM株式会社 076-(434)-4000
TEL 076-(434)-4000
明細部分の *印は軽減税率(8%)適用商品です
保管のお願い 保管頂く場合は、印刷面を内側に折って保管願います
0993-0405-5402

* 領収証明細 *

2021年03月29日(月)09:51 ｼﾞｯﾄNo0093

016 キヤノン 純正インク
4960999918495 ¥7,678
016 キヤノン 純正インク
4960999971308 ¥3,058
合計 ¥10,736
(内10%タイヨウ ¥10,736)
(内10% ¥976)
(税合計 ¥976)
お買上点数 2点
*****ポイント情報印字開始*****
会員番号 XXXXXXXXXXXX

今回お買上ポイント
利用可能ポイント
会員ステージ
ステージ保証期限 ****/**/**
*****ポイント情報印字終了*****



ｼﾞｯﾄNo5402 店No00803



DCM株式会社 DCMカーマ
呉羽店 076-434-4000

営業時間：9：30～19：30
★DCMアプリ会員募集中！！
くらしに役立つ動画やWEBならではの
アドバイスでDCMホーディングスと検索

領 収 証

2021年03月29日(月)09:51 ｼﾞｯﾄNo0093

016 キヤノン 純正インク
4960999918495 ¥7,678
016 キヤノン 純正インク
4960999971308 ¥3,058
合計 ¥10,736
(内10%タイヨウ ¥10,736)
(内10% ¥976)
(税合計 ¥976)

お預り ¥11,000
お釣り ¥264
お買上点数 2点
*****ポイント情報印字開始*****
会員番号 XXXXXXXXXXXX

領収証別送発行済

今回お買上ポイント
利用可能ポイント
会員ステージ
ステージ保証期限 ****/**/**
*****ポイント情報印字終了*****
*印は軽減税率(8%)適用商品です。
「マイポ」スタート！
ご利用金額によってステージ変動！
最大5%還元！



ｼﾞｯﾄNo5402 店No00803

3-4

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・委嘱陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-------	---

(事業内容)

執務参考用図書

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額(円)	備考
	北日本新聞	3380円	3A分
	富山 "	3072円	"
	赤穂	3497円	"
		《合計》	9949円

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

領収書貼付台紙

(重ねないように貼付すること。)

2021年 3月分 領収証 発証No. 00004567-202103-1

吉田 勉 様

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380

合計金額
¥3,380
(消費税込み)

軽減税率対象商品
8%対象

(有)井上新聞販売店

富山県富山市吉作486-38

076-436-2618

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

年 月 日 領収

北日本新聞



領収証

21年 03月分

3年3月28日

No. 580023

お名前 吉田 勉 様

ご住所 追分茶屋 49-3

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

富山センター 呉羽茶屋販売所

富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

集金担当

※は軽減税率対象品目
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。
クレジットカード決済も承ります。

吉田 勉

様

新聞雑誌名 部数 金額
日刊「しんぶん赤旗」 * 1 3,497

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

3,497 円

2021年 3月分

上記の金額を差し引いたお支払い
金額は、お支払い済みです。

0930-0982

富山市荒川2丁目24-12

日本共産党富山県委員会

TEL 076-432-8383

*印は税率8%

領収日

3/19

扱者

3-5

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費	広聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費
------	-------	-----------	-------	----------	-----	-------	-------	------	-----	-----

(事業内容)

県政報告 製作費

令和3年2月定例会・一般質問

上記事業に要した経費	経費の内容	金額 (円)	備考
		県政報告 製作費	20,000円
	企画 編集料	6,000円	一式
	封筒 製作費	50,000円	5000部 作成
	消費税 (10%)	3,100円	
	《合計》	341,000円	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

領収書貼付台紙

重ならないように貼付すること。

領 収 証

No. _____

富山県議会 公明党 様

令和3年 3月 25日

¥341,500-

但し 県政報告印刷費他
上記の金額正に領収いたしました

現金	¥
小切手	¥
振込	¥



訳

支払金額

消費税額等 (%)

三ノト印刷社

代表 山田 幸一郎

富山市千原崎2丁目1番1号(北警察署前)

TEL (0764) 37-5777

係 印

3-6

請求書

No. _____

令和3年3月25日

富山県議会公明党様

下記の通り御請求申し上げます

ミナト印刷社
 代表山 郎
 〒931-8334 富山市 千原 2丁目 1-1
 TEL & FAX (076) 437-5777

合計金額 ¥341,000

月日	品名	数量	単価	金額	摘要
1	県政報告	5000部		240000	
2	会誌編集料一式			60000	
3	封筒 名-3色	5000部		50000	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
小計				310000	
消費税				31000	
合計				341000	

県政報告



◆公明党富山県議会 県政報告

◆発行 / 富山県議会公明党 (令和3年3月)

◆〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 TEL (076) 444-3373



富山県の2021年度予算編成に向け、新田知事に要望書を提出した！

富山県の新年度当初予算編成において、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立などの課題に対応するため、県民目線と現場主義を徹底し、県民の命、健康、雇用、そして生活を守り抜き、必要な支援をスピーディーに届けるための体制を整備し、コロナ禍においても、希望と安心の未来を拓く297項目の要望を求めた。

(2020年12月25日、県庁 知事応接室にて)

令和3年2月定例会 (R3/3/10) での吉田つとむの質問！

問1 「新型コロナ対策」について

- (1) コロナ禍においても介護・障害福祉事業者が継続してサービスを提供できるよう経営改善や人材確保に向けた支援が必要と考えるか、どのように取り組むのか。感染防止対策を厳格に行いつつ、現場を懸命に支えているか、業務負担の増大や人材不足などの問題が深刻化している。また今年4月に介護報酬が引き上げられるものの、介護事業者の経営状況は厳しい。

【石黒厚生部長 答弁】

コロナ禍における介護・障害福祉サービス事業の継続は、社会的に要請され必要とされていることから、これまでも、緊急包括支援交付金などを活用し、衛生物品や備品の購入、多床室の個室化の改修など、ソフト・ハードの両面からの支援を実施してきたところである。

また、感染症対策のため、通常より職員の業務負担がかかっていることなどから、来年度、業務効率化のため、介護・障害福祉事業所における介護ロボットやICT導入に対する支援を盛り込んだところである。更に、福祉・介護人材は慢性的な人手不足であることから、来年度予算案に、介護福祉士養成校と連携し、地域からの多様な介護人材の

参入の促進を図る「介護福祉士養成校魅力アップ事業」、福祉系高校の学生などに対する貸付制度の創設や地域の元気高齢者を中心に、介護周辺業務の担い手として活躍いただく「介護助手制度検討事業」などを盛り込み、関係機関、団体と連携して、人材の確保に努めていくこととしている。

来年度の介護及び障害福祉サービスの報酬改定では、基本報酬がプラス改定でかつ、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価も盛り込まれることとされたところであるが、コロナ禍においても、利用者に対して、必要なサービスを安定的かつ継続的に提供するため、経営実態を踏まえた制度運営がなされるよう、国に対して必要な要望を行ってまいりたい。

問1 「新型コロナ対策」について

(2) 新型コロナウイルスのワクチン接種にあたっては、各人の接種情報をしっかりと把握する必要のあることから、国は新たに導入する接種記録システムの適切な運用が重要と考えるか、どのように取り組むのか。

国は市町村が保有している予防接種台帳システムやV-SYSに加えて、接種記録を入力するシステムを導入され複数のシステムを運用することにより、市町村や医療機関の現場で混乱は起きていないのか。例えば、医療機関で先行接種が行われているか、その情報を医療従事者が居住する市町村で把握し、1回目の接種券を発行しないようにする必要はあるか。

【石黒厚生部長 答弁】

国（内閣官房）では、高齢者への接種開始時期に間に合うよう個々の接種状況を把握するためにマイナンバーと接種券番号、医療機関での接種情報を紐付ける「ワクチン接種記録システム」の検討・開発が進められている。

ワクチン接種では、他にも厚生労働省のワクチン接種円滑化システム（V-SYS）や、各自治体が整備する予防接種台帳、接種予約システム等が稼働することとなっており、円滑な接種に向けては、こうした複数のシステム間での情報連携が重要となるが、現在のところ、これらのシステムの連携はファイルの出力等を通じて、手作業で行うものとされている。

先般、市町村に対し、この接種記録システムについて意見を伺ったところ、システムの詳細を早急に決定し、速やかに情報提供を行うこと、V-SYS等との連携を図るなど、市町村や現場の医療機関、医療従事者に過度な負担とならない設計とすることなどの意見をいただいた。こうした点については、先月27日に開催された全国知事会の新型コロナ緊急対策本部において議論がなされ、国への緊急提言に盛り込まれたところである。

県としては、ワクチン接種の形態が公共施設等での集団接種や医療機関での個別接種をはじめ、多様化することが見込まれていることから、市町村や医療機関の現場が混乱することなく、接種履歴を正しく迅速にシステム入力できるよう、知事会との連携をはじめ、あらゆる機会を通じて、国に求めてまいりたい。

問1 「新型コロナ対策」について

(3) ポストコロナを見据えた県内への観光誘客の促進に向けてどのように取り組むのか、同じく観光産業を支え新型コロナウイルスの影響を受けている公共交通事業者への支援とあわせて問う。

【中谷観光・交通振興局長 答弁】

新型コロナウイルスの影響により、観光・宿泊事業者には依然として厳しい状況が続いていることから、まずは、感染拡大防止と観光需要回復の両立を図りながら、観光関連事業者を支援する。このため、新年度予算案に、県内宿泊者に対し本県ならではの特産品等をプレゼントする「ウェルカム富山県キャンペーン」の継続や、Go To トラベル終了後を想定し、北陸三県が連携して近隣県民を対象とする宿泊割引の実施等を盛り込んでおり、いわゆるマイクロツーリズムも推進してまいりたい。

また、アフターコロナを見据え、本県ならではの観光資源を生かした新たな旅行商品の開発や、旅行者の受入環境

整備に対する支援など、県内観光地の高付加価値化に取り組み、将来に向けた誘客及び観光消費の拡大を図ってまいりたい。

さらに、新型コロナの影響により利用者が減少している公共交通事業者への支援については、依然として需要回復の見通しが不透明な状況にあるタクシーや高速バスの事業継続のため、車両維持に係る費用に対する支援を盛り込んでいる。

また、観光客等の来県者や県民にとって大切な移動手段である公共交通サービスを確保するため、運行の維持や感染防止対策に対する支援も盛り込んでいる。

県としては、引き続き、県内はもちろん、他県における感染状況等も十分留意し、国の対応も踏まえ、観光・宿泊事業者や公共交通事業者への支援に取り組んでまいりたい。

問2 「子育て負担の軽減」について

(1) 男性の育児休業取得を促進するため、子育て支援に積極的に取り組む県内企業への支援を充実する必要があるか、どのように取り組むのか。
男性の産休制度の創設や、育児休業の分割取得を可能とし、制度の周知や環境整備を事業主に義務付ける育児休業法改正案が今国会に提出される予定となっている。

○市沢総合政策局長 答弁]

国においては、育児・介護休業法の改正法案が国会に提出されたところである。この改正法案が目指している男性の育児休業取得促進をはじめ、家事・育児参画の促進については、子育て支援や少子化対策の観点からみても、重要である。

このため、県では、今年度、働き方改革や男性の育児休業の取得促進に関するセミナーとして、経営者協会との共催による「企業トップセミナー」の開催、経済同友会の定例会への講師派遣など、企業経営者の方々への啓発事業を行ってきた。

また、先月には、少子化や働き方改革、男性の家事・育児参画について楽しく学べる番組を制作し、テレビ放映するなど、男性の育児休業取得促進に向けた啓発に、繰り返し取り組んできた。その結果、昨年10月、北陸銀行が「男性育休100%宣言」を行うなど、県内企業における理解が少しずつ進んでいる。

新年度においては、新たに、男性の家事・育児参画の促進や、働き方改革、女性活躍に取り組む県内企業を顕彰する、新たな表彰制度の創設、男女の家事・育児参画などに、職場ぐるみで取り組むキャンペーンの実施、富山版えるぼし認定制度の創設などに取り組み、子育て支援に取り組む県内企業を支援したい。

今後とも、男性の育児休業取得促進など、子育て支援に積極的に取り組む県内企業への支援の一層の充実に努めてまいりたい。

問3 「がん対策」について

(1) コロナ禍の影響で、がん検診を控える方が増えており、健康上のリスクが高まることか懸念されるか、予防・早期発見体制の強化や診療体制の充実にとどのように取り組むのか。
コロナ禍においても、安心してがん検診を受診できるよう、受診機会の確保と県民への働き掛けが必要であり、国立がん研究センターが昨年10月に公表した調査によると、かんで亡くなった患者の4割が終末期に痛みを感じていたとのことであり、緩和ケアの普及や質の向上にも取り組む必要がある。

【新田知事 答弁]

県では、富山県がん対策推進計画に基づき、予防の強化と早期発見の推進、質の高い医療の確保など、総合的ながん対策の推進に取り組んできている。しかしながら、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う4、5月の集団検診の中止や、感染の不安による受診控えなどにより、がん検診の受診者数は前年度に比べ減少しており、年間を通じた受診率も低下することを懸念している。

このため、新年度は、受診率向上に向け、新たに、令和2年度の節目年齢、重点年齢がん検診の未受診者に対し、

特例的に自己負担額を軽減する市町村を支援する。

また、市町村の節目年齢、重点年齢がん検診費用に対する助成や、事業所等を対象とした出前セミナーの開催、イベント等での啓発活動などに引き続き取り組んでまいりたい。

質の高い医療の確保については、小児・AYA世代のがん患者を支援するため、新たに、がん・生殖医療に携わる医師等のネットワーク構築を支援する。加えて、妊よう性温存療法である、がん治療前に受精卵、卵子、卵巣組織、精子を採取し凍結保存に係る医療費助成を行いたいと考えている。また、引き続き、がん診療連携拠点病院において、医師等を対象とした緩和ケア研修会の開催や、緩和ケアの地域連携の取組みを推進してまいりたい。

県としては、今後とも、がん罹患者やがんによる死亡者の減少などを目指し、患者に寄り添ってがん対策にしっかり取り組んでまいりたい。

問4 「脱炭素社会の構築」について

(1) 「とやまゼロカーボン」実現に向けた県民の気運醸成にどのように取り組むのか、これまでの取組みの成果に対する認識とあわせて問う。
本県では、昨年7月から全国で実施されているレジ袋有料化のモデルとなったレジ袋の無料配布廃止など先進的な取組みを行ってきており、今後も、環境・エネルギー先端県としての取組みを実施し、広く発信していくべき。

【新田知事 答弁】

「とやまゼロカーボン推進宣言」に掲げるとおり、これまで、県単位では全国初のレジ袋無料配布廃止や、使用済み小型家電リサイクルの実施、水と緑の森づくり税を活用した県民参加の森づくりなど、全国に先駆けた環境施策を進めてきた。これらの県民総ぐるみによる取組みにより、県内の温室効果ガスの排出状況は、近年着実に減少している。

今後とも宣言及び新とやま温暖化ストップ計画に掲げる取組みを続けることとしており、新年度は、プラスチック容器の削減・転換の推進や今年度県内3か所でモデル実施した家庭の手付かず食品を福祉団体、施設等へ寄付するフードドライブの拡大などに取り組んでまいりたい。また、カーボンニュートラルの実現には、気候変動の緩和や炭素の循環利用を実現するグリーンイノベーションが必要と考えられることから、産学官が連携した研究会等を開催することとしている。

新年度からは、4つの部に分散していた業務を1つにして、新たにカーボンニュートラル推進課も設置する。県としては、レジ袋削減等で培った県民・事業者・行政の連携に加えて、産学官の知見も生かしながら、これまでの取組みを拡大・充実させ、本県の「環境・エネルギー先端県とやま」の取組みを様々な機会を捉えて発信してまいりたい。

富山県議会産業特別委員会が株式会社山口技研(下新川郡入善町)を視察!



株式会社山口技研(社員数34名)は生産工程にITを活用して工場の稼働状況を「見える化」し、短納期や生産性の向上につなげている。また、社員の多能工化を進め、部署外の業務についてもサポートできるようにしている。年次有給休暇を30分単位で取得可能とするなど、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや働き方の見直しに積極的に取り組み、平成28年度に子宝モデル企業として表彰された。平成30年には、中部地域において優れたIT経営を実践し、他の参考となるような中小企業等の取組みを表彰する中部IT経営力大賞奨励賞を受賞した。

領収書貼付台紙

(重ならないように貼付すること。)

料金別納
郵便



あなたの声を「実現」します

富山県議会議員

吉田つとむ



〒930-0116 富山市追分茶屋49-3
TEL.076-434-3909 FAX.076-482-2078
E-mail:yosidatutomu@mb.infoweb.ne.jp